

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特 許 公 報(B2)

(11) 特許番号

特許第3708807号

(P3708807)

(45) 発行日 平成17年10月19日(2005.10.19)

(24) 登録日 平成17年8月12日(2005.8.12)

(51) Int.Cl.⁷

G06F 17/60

F I

G06F 17/60 414

G06F 17/60 240

G06F 17/60 404

G06F 17/60 506

請求項の数 42 外国語出願 (全 45 頁)

(21) 出願番号	特願2000-236795 (P2000-236795)	(73) 特許権者	501446468
(22) 出願日	平成12年8月4日(2000.8.4)		モビパイ・インターナショナル・ソシエタ
(65) 公開番号	特開2001-283124 (P2001-283124A)		ッド・アノニマ
(43) 公開日	平成13年10月12日(2001.10.12)		MOBIPAY INTERNATIONAL, S. A.
審査請求日	平成13年11月12日(2001.11.12)		スペイン28001マドリッド、パセオ・
(31) 優先権主張番号	200000724		デ・レコレトス・ヌメロ10ア番
(32) 優先日	平成12年3月24日(2000.3.24)	(74) 代理人	100062144
(33) 優先権主張国	スペイン(ES)		弁理士 青山 稔
(31) 優先権主張番号	200001573	(74) 代理人	100086405
(32) 優先日	平成12年6月23日(2000.6.23)		弁理士 河宮 治
(33) 優先権主張国	スペイン(ES)	(72) 発明者	マリオ・カンテロ・ブランデス
(31) 優先権主張番号	200001574		スペイン28230マドリッド、ラス・ロ
(32) 優先日	平成12年6月23日(2000.6.23)		サス・デ・マドリッド、カリエ/ブラヤ・
(33) 優先権主張国	スペイン(ES)		クサンクセンクソ・ヌメロ56番
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 携帯電話によるリアルタイム遠隔支払い取引のシステムおよび処理

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】

デジタル携帯電話方式を利用した少なくとも1つの通信機関を使って、システムに関連した支払人(13)と受取人(27、29、14、14a、13a、46)との間の支払い取引を処理するシステムであって、

そのシステムが、第1のサーバ(20)を含み、

その第1のサーバ(20)は、各々の支払人(13)の第1の口座データと各々の受取人(27、29、14、14a、40、46)の第2の口座データとを処理する口座管理手段(20e)を含み、第1のデータ記憶手段(22)を有し、かつ、遠隔通信手段(18、19、28、47)に相互接続されており、

複数の遠隔通信装置(18、19)を含んだ前記の遠隔通信手段(18、19、28、47)は、第1のサーバ(20)を、支払人(13)の許容電話番号によって識別されるデジタル携帯電話ユニット(16)、および、受取人(27、29、14、14a、40、46)の許容識別コードによって識別される遠隔通信ターミナル(15、15a、27、29、41、46)と選択的に通信させ、

前記の第1のデータ記憶手段(22)は、少なくとも許容識別コードを含む各々の受取人(27、29、14、14a、40、46)についての第2の情報とともに、各々の支払人(13)についての第1の情報を含み、

前記の第1の情報は、少なくとも前記の許容電話番号と、支払人(13)の口座からの支払いを要する少なくとも1つの取引を許可する少なくとも前もって規定された許可基準

と、少なくとも前記の支払人（１３）の電話番号に対して一義的に関連付けられる安全基準とを含み、

前記許可基準は、各々の支払人（１３）の各々の口座に対して規定される有効残高、最大クレジット制限、および、その組み合わせから選択され、

前記安全基準は、第１のデータ記憶手段（２２）に記憶され、かつ支払人（１３）によって知られた秘密の識別コードから成り、

前記の第１のサーバ（２０）が、

遠隔通信手段（１８、１９、２８、４７）を通して受け取られた第１のメッセージが、支払人（１３）の許容電話番号と受取人（２７、２９、１４、１４ａ、４０、４６）の許容識別コードとを含んでいるかどうかを、第１のデータ記憶手段（２２）において検査し、許容識別コードと許容電話番号とを検知したとき、第１の受け取りメッセージを生成する第１の検査手段（２０ａ）と、

10

その第１の検査手段によって検知された許容電話番号に加えて、遠隔通信手段（１８、１９、２８、４７）を通して受け取られた取引許可要請が、各々の支払人（１３）の各々の口座に対して規定される有効残高、最大クレジット制限、および、その組み合わせから選択される前記の前もって規定された許可規準を満足するかどうかを、第１のデータ記憶手段（２２）において検査し、その取引許可要請が前記の許可基準を満足するとき、第２の受け取りメッセージを生成する第２の検査手段（２０ｂ）と、

遠隔通信手段（１８、１９）を通して受け取られた安全パラメータが、第１の検査手段によって検知された許容電話番号に関連した前記秘密の識別コードに相当するかどうかを、第１のデータ記憶手段（２２）において検査し、その安全パラメータが許容電話番号に関連した安全基準を満足すると検知したとき、第３の受け取りメッセージを生成する第３の検査手段（２０ｃ）と、

20

取引許可要請に基づいて、口座管理手段（２０ｅ）に対して、第１、第２および第３の受け取りメッセージが生成される限り、支払人（１３）の口座における借方を処理し、受取人（２７、２９、１４、１４ａ、４０、４６）の口座における相当の貸方を処理する権限を与える許可手段（２０ｄ）と、

受け取りメッセージの少なくとも１つが生成されなかったとき、不許可メッセージを生成し、その不許可メッセージを遠隔通信手段（１８、１９、２８、４７）に送信する不許可メッセージ生成手段（２０ｆ）と、

30

受け取りメッセージの少なくとも１つが生成されたとき、少なくとも１つの確認メッセージを生成し、前記の確認メッセージを遠隔通信手段（１８、１９、２８、４７）に送信する手段であって、前記の第１のメッセージにおける許容電話番号によって識別されたデジタル携帯電話ユニット（１６、４１）と、許容識別コードによって識別される遠隔通信ターミナル（１５、１５ａ、２７、２９、４１、４６）とに、選択的に確認メッセージを送信する確認メッセージ生成手段（２０ｇ）と、

各々の支払人（１３）の許容電話番号に関する少なくとも第１の情報と、各々の電話番号に属するデジタル携帯電話ユニット（１６、４１）の型に関する少なくとも第２の情報とを含む第２のデータ記憶手段（２１）と、

前記の許容電話番号によって識別されるデジタル携帯電話ユニット（１６、４１）に相当する第２の情報を、前記の第２のデータ記憶手段（２１）において検査し、かつ、遠隔通信装置（１８、１９）の１つを選択する手段であって、その遠隔通信装置（１８、１９）は、前記の第２の情報において識別されるデジタル携帯電話ユニット（１６、４１）の型に適合する遠隔通信サービスを利用して、許容電話番号によって識別されたデジタル携帯電話ユニット（１６、４１）と通信する選択手段（２０ｈ）と

40

を含むシステム。

【請求項２】

各々の受取人（２７、２９、１４、１４ａ、４０、４６）の許容識別コードが、電話番号、電話番号に関連した番号、インターネットコード、インターネットコードを表わすコード、ｅメールアドレス、および、ｅメールアドレスに基づくコードの中から選択される

50

請求項 1 に記載のシステム。

【請求項 3】

第 1 の検査手段が、遠隔通信手段（18、19、28、47）を通して受け取られ、第 1 のデータ記憶手段（22）に含まれ、かつ、前記の許容電話番号を表すコードから、支払人（13）の許容電話番号を検査する請求項 1 に記載のシステム。

【請求項 4】

前記確認メッセージ生成手段（20g）は、第 2 の受け取りメッセージが生成された後、第 3 の検査手段（20c）によって安全基準と比較して検査される安全パラメータの送信要請を含む第 1 の確認メッセージを生成し、かつ遠隔通信手段（18、19）に対して、許容電話番号によって識別される支払人（13）のデジタル携帯電話ユニット（16）にその第 1 の確認メッセージを送信せよという命令を送信する。その第 1 の確認メッセージは、第 3 の検査手段（20c）によって安全基準と比較して検査される安全パラメータの送信要請を含む請求項 1 に記載のシステム。

10

【請求項 5】

前記確認メッセージ生成手段（20g）は、第 2 の受け取りメッセージが生成された後、さらに、第 2 の受け取りメッセージの生成を確認する第 2 の確認メッセージを生成し、かつ遠隔通信手段（18、19、28、47）に対して命令を送信し、

その命令は、第 1 の検査手段（20a）によって検知された許容識別コードによって識別される遠隔通信ターミナル（15、15a、27、29、46）と通信し、かつ、前記の遠隔通信ターミナル（15、15a、27、29、46）に対してその第 2 の確認メッセージを送信せよという命令である請求項 4 に記載のシステム。

20

【請求項 6】

前記確認メッセージ生成手段（20g）は、第 3 の検査手段（20c）によって第 3 の受け取りメッセージが生成された後、第 3 の受け取りメッセージの生成を確認する第 2 の確認メッセージを生成し、かつ遠隔通信手段（18、19、28、47）に対して命令を送信し、

その命令は、第 1 の検査手段（20a）によって検知された許容識別コードによって識別される遠隔通信ターミナル（15、15a、27、29、46）と通信し、かつ、前記の遠隔通信ターミナル（15、15a、27、29、46）に対してその第 3 の確認メッセージを送信せよという命令である請求項 1 に記載のシステム。

30

【請求項 7】

前記確認メッセージ生成手段（20g）は、第 3 の検査手段（20c）によって第 3 の受け取りメッセージが生成された後、その第 3 の受け取りメッセージの生成を確認する第 4 の確認メッセージを生成し、かつ遠隔通信手段（18、19）に対して命令を送信し、

その命令は、第 1 の検査手段（20a）によって検知された許容電話番号によって識別されるデジタル携帯電話ユニット（16）と通信し、かつ、そのデジタル携帯電話ユニット（16）に対してその第 4 の確認メッセージを送信せよという命令である請求項 1 または 6 に記載のシステム。

【請求項 8】

前記許可手段（20d）が、第 3 の検査手段（20c）によって生成された第 3 の受け取りメッセージを検知すると、口座管理手段（20e）に対して、支払人（13）の口座における借方を処理し、受取人（27、29、14、14a、40、46）の口座における相当の貸方を処理する権限を与える命令を生成する請求項 1、6 または 7 に記載のシステム。

40

【請求項 9】

口座管理手段（20e）が、第 1 のデータ記憶手段（22）に含まれて各々の貸方がなされる、各々の受取人（27、29、14、14a、40、46）の少なくとも第 1 の中間口座を制御する請求項 1 または 8 に記載のシステム。

【請求項 10】

口座管理手段（20e）が、経営管理サーバ（23）に前記の貸方を送信する第 1 の送

50

信手段を備え、

その経営管理サーバ(23)は、各々の受取人(27、29、14、14a、46)のためになされる全ての貸方が記憶された受取人のデータバンク(25)を含み、そのデータバンク(25)に含まれる貸方を、各々の受取人の財務口座を管理するファイナンシャルエンティティに送信する請求項9に記載のシステム。

【請求項11】

口座管理手段(20e)が、支払人(13)の前払い口座、即時デビット口座および後払い口座から選ばれる第2の中間口座を制御する請求項1または8に記載のシステム。

【請求項12】

口座管理手段(20e)によって制御される前払い口座が、各々の買い手(13)のために第1のデータ記憶手段(22)に先に作られた電子財布を含む請求項11に記載のシステム。

【請求項13】

口座管理手段(20e)が、経営管理サーバ(23)に前記の借方を送信する第2の送信手段を備え、

その経営管理サーバ(23)は、各々の支払人(13)に対してなされる全ての借方が記憶される支払人のデータバンク(24)を含み、その支払人のデータバンク(24)に含まれる借方を、各々の支払人の財務口座を管理するファイナンシャルエンティティに送信する請求項8に記載のシステム。

【請求項14】

第3の検査手段(20c)が、安全パラメータがその秘密の識別コードを含むかどうかを直接検査する請求項1に記載のシステム。

【請求項15】

第3の検査手段(20c)が、安全パラメータが自己検査(33)の暗号化された結果を含むかどうかを、第1のデータ記憶手段(22)に記憶された秘密の識別コードに基づいてその暗号化された結果を復号する復号手段を用いて検査し、

その自己検査(33)は、支払人(13)によってデジタル携帯電話ユニットに秘密の識別コードが直接入力(6)された後に、デジタル携帯電話ユニット(16)において局所的に実行される請求項1に記載のシステム。

【請求項16】

第2の受け取りメッセージは、遠隔通信ターミナル(15、15a、27、41、46)から受け取られ、かつ第1の検査手段(20a)によって検査された第1のメッセージに由来するものであるとき、

前記確認メッセージ生成手段(20g)は、さらに、前記第1の確認メッセージに、許可電話番号によって識別された支払人(13)に安全パラメータを送信するよう要請する要請を含める請求項4に記載のシステム。

【請求項17】

第2の受け取りメッセージは、支払人(13)のデジタル携帯電話ユニット(16)から受け取られ、かつ第1の検査手段(20a)によって検査された第1のメッセージに由来するものであるとき、

前記確認メッセージ生成手段(20g)は、さらに、前記第1の確認メッセージに、許可電話番号によって識別された支払人(13)に安全パラメータを送信するよう要請する要請を含める請求項4に記載のシステム。

【請求項18】

前記確認メッセージ生成手段(20g)は、第2の受け取りメッセージが生成された後、さらに、前記第1の確認メッセージに、安全基準を要請するメッセージと共に、少なくとも取引額と受取人の身分証明とを含める請求項4、16または17に記載のシステム。

【請求項19】

第1のサーバ(20)が、さらに、eメールアドレスの身分証明を含む第1のメッセージを処理し、受取人(27)がソフトウェアファイルの供給者であり、

10

20

30

40

50

確認メッセージ生成手段（20g）が、さらに、第1のサーバ（20）において受取人（27）から受け取られたソフトウェアファイルの復号コードを含むさらなる確認メッセージを生成し、

この確認メッセージが、支払人（13）のデジタル携帯電話ユニット（16）に送信される請求項1に記載のシステム。

【請求項20】

第1のサーバ（20）が、さらに、前払い購入をせよという第1の命令を検知する第1の検知手段（20i）と、コレクションコード生成手段（20j）とを含み、

また、確認メッセージ生成手段（20g）は、コレクションコードを含む補助的な確認メッセージを生成し、

前記の補助的な確認メッセージが、支払人（13）のデジタル携帯電話ユニット（16）、および、受取人（14、14a、27、29、46）の遠隔通信ターミナル（15、15a、27、29、46）に送信される請求項1に記載のシステム。

【請求項21】

第1のデータ記憶手段（22）が、さらに、各々の受取人（14a、46）に関して、各々の許可された取引に相当する製品またはサービスに関するデータを含む、前記の第2の情報に関連した第3の情報を含み、

第1のサーバ（20）は、さらに、

受取人（14a）のデジタル携帯電話ユニットである遠隔通信ターミナル（15a）から受け取られた、許可された取引に相当する直接配達を管理せよという第2の命令を検知する第2の検知手段（20k）と、

少なくとも配達される製品またはサービスを識別する配達コードを生成する配達コード生成手段（20l）と、

前記の製品またはサービスを識別する識別メッセージ生成手段（20m）と、

第3の検査手段（20c）が、安全パラメータが支払人（13）のデジタル携帯電話ユニットに関連した安全基準を満足することを確かめたとき、受領書データベース（37）に入力を生成する配達管理処理手段（20n）と

を含み、

確認メッセージ生成手段（20g）は、さらに、配達コードを含む追加メッセージを生成し、

前記の追加メッセージは、支払人（13）のデジタル携帯電話ユニット（16）と受取人（14a）のデジタル携帯電話ユニット（15a）に送信され、

その識別メッセージは、安全パラメータを送信する要請と共に、少なくとも支払人（13）のデジタル携帯電話ユニット（16）に送信される請求項1に記載のシステム。

【請求項22】

また、第1のデータ記憶手段（22）が、各々の製品またはサービスに関連した価格と同様に、少なくとも1人の受取人（14a、46）の製品またはサービスを識別する参照コードを含む、前記の第2の情報に関連した第4の情報を含む請求項1に記載のシステム。

【請求項23】

また、前記第4の情報が、前記の参照コードの1つと、相当する受取人（14、46）の識別コードとからなり、かつ許容識別コードを構成する第1の選択できる電話番号を含む情報である請求項22に記載のシステム。

【請求項24】

また、前記第4の情報が、参照コード、前記の参照コードの各々によってそれぞれ識別される製品またはサービス、および、前記の製品またはサービスの価格からなる少なくとも第1のメニューに関連した、受取人（16、46）へアクセスする電話番号形式の許容識別コードを含む請求項22または23に記載のシステム。

【請求項25】

許容識別コードが、複数の受取人（14a、46）の各々の許容識別コードの第2のメ

10

20

30

40

50

ニューにアクセスする許容アクセス電話番号であり、

第1のデータ記憶手段(22)が、さらに、各々の製品またはサービスに関連した価格と同様に、各々1人の受取人(14a、46)の製品またはサービスを識別する参照コードを含む、前記の第2の情報に関連した第5の情報を含む請求項1に記載のシステム。

【請求項26】

前記第5の情報が、さらに、前記の参照コードの1つと、相当する受取人(14、46)の識別コードとからなり、かつ許容識別コードを構成する第1の選択できる電話番号を含む情報である請求項25に記載のシステム。

【請求項27】

前記第5の情報が、さらに、参照コード、前記の参照コードの各々によってそれぞれ識別される製品またはサービス、および、前記の製品またはサービスの各々の価格からなる、少なくとも第1のメニューに関連した受取人(16、46)のアクセス電話番号としての許容識別コードを含む請求項25または26に記載のシステム。

【請求項28】

第1のデータ記憶手段(22)における第2の情報が、

各々が、許容識別コードとしての携帯電話番号によって識別される遠隔通信ターミナルとしてデジタル携帯電話ユニット(29a)を含む複数の自動販売機(29)の識別コードと、

各々の自動販売機の許容識別コードに関連する許可コードと、

許容電話番号によって識別される支払人(13)から要請を受けとるために自動販売機を稼働させる各々の許可コードに関連する、自動販売機(29)を稼働させるための稼働コードとを含み、

確認メッセージ生成手段(20g)は、第1、第2および第3の検査手段(20a、20b、20c)が、それぞれ、第1、第2および第3の受け取りメッセージを生成したとき、少なくとも、自動販売機を稼働させるコードと、支払人(13)のデジタル携帯電話ユニット(16)の許容電話番号とを含む確認メッセージを生成して送信する請求項1に記載のシステム。

【請求項29】

確認メッセージ生成手段(20g)が、支払人(13)が第1のサーバ(20)を通して自動販売機(29)に選択メッセージを送信できる前もって規定された期間に、支払人(13)のデジタル携帯電話ユニットと自動販売機(29)との間の通信を確立し、そのサーバ(20)は、さらに、自動販売機(29)の非稼働を検知する非稼働検知手段(20o)を含む請求項28に記載のシステム。

【請求項30】

各々の自動販売機の許容電話番号に関する許可基準が、経済的価値と販売需要の数とから選択された最大制限を設定する、同じデジタル携帯電話ユニットからなされた要請に関して特定の期間に認められた直接的な許可コードであり、

ここに、確認メッセージ生成手段(20g)は、その直接的許可コードが検知されたとき、確認メッセージを生成する請求項29に記載のシステム。

【請求項31】

第1のサーバ(20)における確認メッセージ生成手段(20g)が、確認メッセージを送信した後、自動販売機(29)との通信を切り、それ故、支払人(13)が、自動販売機の選択ディスプレイによって直接に選択できる請求項28に記載のシステム。

【請求項32】

第1のサーバ(20)が、さらに、各々の自動販売機に記録された取引を記録する、許可手段(20d)に関連した記録手段(20p)を含む請求項28、29、30または31に記載のシステム。

【請求項33】

第1のサーバ(20)の第1の検査手段(20a)が、さらに、選択手段(20h)に関連した補助的な検査手段(20q)を含み、

10

20

30

40

50

その検査手段（20 q）は、第1の許容電話番号によって識別される支払人（13）から受け取られ、第2の検査手段（20 b）によって識別される取引要請を含む第1の検査手段（20 a）によって検査される前記の第1のメッセージにおける許容識別コードが、第1のデータ記憶手段（22）に含まれる第1の情報内のデジタル携帯電話ユニット（41）の許容電話番号のうちの第2の許容電話番号に相当するかどうか、および、その第1のメッセージが、受取人（40）の身分証明としての第2の許容電話番号に一致するかどうかを検査し、その補助的検査手段（20 q）が、前記の第2の許容電話番号が受取人（40）と同一であると検知したとき、確認メッセージ生成手段（20 g）によって処理できる第4の受け取りメッセージを生成し、

不許可メッセージ生成手段（20 f）は、第4のメッセージが生成されなかったとき、不許可メッセージを生成する請求項1に記載のシステム。

【請求項34】

確認メッセージ生成手段（20 g）は、第1、第2、第3および第4の受け取りメッセージを検知すると、支払人（13）の身元証明、取引の証明、および、第1のメッセージで識別された受取人（40）に対する、安全パラメータの送信要請を含む従うことの請求を含む第1の確認メッセージを生成し、前記の確認メッセージを、選択手段によって選択された遠隔通信手段（18、19）を通して、第2の許容電話番号によって識別される受取人（40）のデジタル携帯電話ユニット（41）に送り、

第3の検査手段（20 c）は、さらに、従うことの請求の返答にデジタル携帯電話ユニット（41）から送信される安全パラメータが第2の許容電話番号に関連する安全基準を満足するかどうかを検査し、前記のパラメータが前記の安全基準を満足するとき、第5の受け取りメッセージを生成し、

許可手段（20 e）は、前記の第5の受け取りメッセージが生成されたとき、その口座管理手段（20 d）を許可し、

確認メッセージ生成手段（20 g）は、第2の確認メッセージを生成して、支払人のデジタル携帯電話ユニット（16）と受取人（41）のデジタル携帯電話ユニット（41）に送信する請求項33に記載のシステム。

【請求項35】

第1のサーバ（20）において、各々の支払人（13）の各々の許容電話番号と、各々の受取人（40）の各々の許容識別コードとに相当するデジタル携帯電話ユニットの型に関連した、第2のデータ記憶手段（21）に含まれる各々の第2の情報は、その許容識別コードがデジタル携帯電話ユニットの番号であるとき、国際モバイル装置識別器（IMEI）を表わす第1の識別コードである請求項1、33および34のいずれかに記載のシステム。

【請求項36】

第1のサーバ（20）が、

電話番号をIMEIコードと関連させる第1のレジスタを含む少なくとも1つのビジターロケーションレジスタ（VLR）において、許容電話番号の各々に相当するIMEIコードを調査する第1の調査手段（20 r）と、

第1の調査手段（20 r）によって調査された各々のIMEIコードを、第2のデータ記憶手段（21）に含まれる各々の許容電話番号に関連したIMEIコードを表わす各々のコードと比較することによって、第2のデータ記憶手段（21）における前記の第2の情報を更新する更新手段（20 s）と

を含む請求項35に記載のシステム。

【請求項37】

第1の調査手段（20 r）が、各々の許容電話番号に関連するIMEIコードを、各々の許容電話番号と各々の許容電話番号に相当するIMEIコードとの間の関連付けを含み、かつ、前記の関連付けを、前記のビジターロケーションレジスタによって更新されるとき、各々のビジターロケーションレジスタから受け取る装置識別レジスタ（EIR）から引き出す請求項36に記載のシステム。

10

20

30

40

50

【請求項 38】

第1の調査手段(20r)が、各々の許容電話番号に関連するIMEIコードを、非構成補足サービスデータ(USSD)フレームから引き出し、

そのフレームを発した各々のモバイル交換局(MSC)に関連する各々のデジタルロケーションレジスタが、そのUSSDフレームに、そのフレームを生成するユーザーに相当する許容電話番号に関連したIMEIコードを挿入する請求項36または37に記載のシステム。

【請求項 39】

第1の調査手段(20r)が、各々の許容電話番号に関連するIMEIコードを、デジタルロケーションレジスタとその調査手段(20r)との間のインターフェースを通して引き出す請求項36に記載のシステム。

10

【請求項 40】

第1のサーバ(20)が、通話のために1つのコールデータレジスタを生成した各々の電話番号と、その通話が発生したターミナルのIMEIコードとの関係付けを含む、携帯電話方式ネットワークオペレータのデータバンクの複数のコールデータレジスタ(CDR)において、各々の許容電話番号に相当するIMEIコードを調査する第2の調査手段(20t)と、

第2の調査手段(20t)によって調査された各々のIMEIコードと、第2のデータ記憶手段(21)に含まれる各々の許容電話番号に関連したIMEIコードを表わす各々のコードとの比較に基づいて、第2の記憶手段(21)における第2の情報を更新する第2の更新手段(20u)と

20

を含む請求項35に記載のシステム。

【請求項 41】

第2の情報が、さらに、IMEIコードによって識別された許容電話番号に関連する各々のデジタル携帯電話ユニットの、ワイヤレスアプリケーションプロトコル(WAP)によるセッションを管理するキャパシティ、非構成補足サービスデータ(USSD)のセッションを管理するキャパシティ、および、その組合せから選ばれた通信キャパシティを示す少なくとも1つのデータを含む請求項35に記載のシステム。

【請求項 42】

第1のサーバ(20)が、携帯電話方式ネットワークオペレータのデータバンクにおいて、USSDフレームまたはボイスコールがアドレス指定されるたびに、即座に各々のモバイル交換局(MSC)が特定の電話番号に転送するレジスタを調査する調査手段であって、そのレジスタが、各々の許容電話番号に相当するIMEIコードに関して、電話される、または、USSDフレームが生成される電話番号の各々と、その通話、または、フレームが生成される端末のIMEIコードとの関連付けを含む第3の調査手段(20v)と

30

前記の第2のデータ記憶手段(21)において前記の第2の情報を更新する更新手段であって、その更新が、第3の調査手段(20v)によって調査された各々の調査IMEIコードと、第2のデータ記憶手段に含まれる各々の許容電話番号に関連したIMEIコードを表わす各々のコードとの比較を基にして行われる第3の更新手段(20w)と

40

を含む請求項35に記載のシステム。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の属する技術分野】**

本発明は、ビジネスと支払い手段に関する電子商取引の産業分野、および、携帯電話の分野に適用できる。

【0002】**【従来の技術】**

従来技術において、売買端末地点の使用に基づき、取引を実行するために携帯電話が付加された、携帯電話利用支払い処理および携帯電話利用支払いシステムの利用が知られてい

50

る。

【0003】

この意味で、欧州特許公報第0940783号、または、米国特許第5754655号が引用できる。

【0004】

さらに、携帯電話が売買端末地点の役割を果たすだけでなく、その支払いが携帯電話によってなされるシステムが知られている。このために、携帯電話は、安全な取引が実行できるように改良されなければならない。この意味で、我々は、欧州特許公報第0785534号を引用できる。

【0005】

その他のシステムは、国際特許公報WO-A-96/12814号、または、国際特許公報WO-A-97/45814号の場合のように、収集人の携帯電話から銀行への接続を利用して、支払者の銀行口座の番号を収集者に送信することを基にしている。

【0006】

これらのシステムは、使用者が、知られたくない人物に自分の銀行の口座番号を知らせなければならない不都合があり、それは、非常に危険が多いことを意味する。

【0007】

また、仏国特許公報第2779896号は、買い手の識別により支払いが実行される処理について述べている。その処理では、買い手は通信ネットワークの加入者のリストに正規に載せられている加入者であることを保証することから成立していると指摘されるべきである。

【0008】

この発明の目的は、直接購入、すなわち、使用者が店に直接行く場合や、商品や知的財産、例えば、情報、音楽、または、ビデオをインターネットで購入する場合や、自動販売機から購入する場合や、前金で購入、予約する場合や、カタログによって購入する場合や、例えば、テレビコマーシャルまたは書面広告のような任意のコマーシャルまたは広告に応じて購入する場合や、ペーパービューの場合の支払いの手段として、任意の携帯電話の利用を可能にし、使用者間の取引を可能にし、この全てが、使用者が有する携帯電話の型に依存しないシステムや処理を用いて、従来技術の不都合を解決することである。システムの設計により、他の任意の購入形式に利用できる。取引はリアルタイムに実行される。

【0009】

もう1つの文書は、欧州特許公報第986275号であり、売り手と携帯電話を持つ買い手の間の取引を実行する方法に関係している。両者は、確認プラットフォームに加入している。取引を実行するために、買い手と売り手の間で接触がもたれ、購入の同意に達し、その後、買い手は買い手の識別を含む確認メッセージを送る。その購入確認のコピーが、買い手または売り手から、確認プラットフォームに自動的に送られる。

【0010】

また、携帯電話を利用した給油ポンプを稼働させるシステムに関する記載が、PCT公開公報WO-A-98/54678によりなされている。タンクを満たすために、その買い手は、自分の携帯電話からあるユニットに電話をかけ、第1の秘密コードを与える。そのユニットは、買い手の電話番号と、その第1の秘密コードを検査し、そのコードが電話番号と一致することと、検査された買い手が、「ブラックリスト」に載っているかどうかを確かめる。もし検査された買い手が、「ブラックリスト」に載っていないなら、そのユニットはシステムへのアクセスを許可し、買い手は、問題の給油ポンプを確認するコードを入力し、タンクを満たすことができる。

【0011】

欧州特許公報第950968号は、広範囲な操作（支払いカード、テレフォンカード、催し物の電子チケット等）を実行する手段が提供できる移動端末を含む電子商取引システムについて述べている。

【0012】

10

20

30

40

50

携帯電話を利用する支払いシステムに関するPCT公開公報WO-A-98/47116号も引用できる。この場合、支払者は、支払者を識別する情報や、その取引総額と確認者である売り手に関する情報とを、取引センターに送信する。

【0013】

携帯電話の利用による自動販売機の操作方法について述べている日本特許公報第08/249530号の公開の要約も引用できる。

【0014】

仏国特許公報第2780800号は、支払者の携帯電話から売り手を確認するデータを送信することを含んだ携帯電話支払いシステムに関する。

【0015】

独国特許公報第19806557号は、費用を知らせるシステムについて述べている。

【0016】

PCT公開公報第98/06214号は、クレジットカード、支払いカード、携帯電話またはそれに類似したものの携帯者に、その不正使用について警告するシステムに関係している。売買地点の端末でクレジットカードを利用する取引が実行されようとする、そのシステムは、クレジットカードを使用する試みがなされようとしていることと、その携帯者が、その取引を容認または拒否できる、または、単にその携帯者が、実行される取引について知らされるように、例えば携帯電話のような、そのカード保持者の遠距離通信装置に警告が送られることとを検知する。

【0017】

引用された文書は全て、支払いが、その構造または部品を変えずに、複数の型の携帯電話によってなされるような、使用者の携帯電話の型に依存した適当な通信チャンネルを選択することによる特に適当な通信装置の選択を許可するものではない。

【0018】

他方、引用された文書の全ては、知的所有権の購入の証明、電子受領書の包含、自動販売機からの購入を実行する可能性を考えていない。

【0019】

【発明の目的】

この発明の目的は、直接購入、すなわち、使用者が店に直接行く場合や、商品や知的財産、例えば、情報、音楽、または、ビデオをインターネットで購入する場合や、自動販売機から購入する場合や、前金で購入、予約する場合や、カタログによって購入する場合や、例えば、テレビコマーシャルまたは書面広告のような任意のコマーシャルまたは広告に依って購入する場合や、ペーパービューの場合の支払いの手段として、任意の携帯電話の利用を可能にし、使用者間の取引を可能にし、この全てが、使用者が有する携帯電話の型に依存しないシステムや処理を用いて、従来技術の不都合を解決することである。システムの設計により、他の任意の購入形式に利用できる。取引はリアルタイムに実行される。

【0020】

前述の目的を達成するために、本発明は、デジタル携帯電話方式を利用した少なくとも1つの通信機関を使って、システムに関連した支払人と受取人の間の支払い取引を処理するシステムであって、

そのシステムが、第1のサーバを含み、

その第1のサーバは、各々の支払人の第1の口座データと各々の受取人の第2の口座データとを処理する口座管理手段を含み、第1のデータ記憶手段を有し、遠隔通信手段に相互接続されており、

ここに、複数の遠隔通信装置を含んだ第1の遠隔通信手段は、第1のサーバを、支払人の許容電話番号によって識別されるデジタル携帯電話ユニットや、受取人の許容識別コードによって識別される遠隔通信ターミナルと選択的に通信させ、

ここに、第1のデータ記憶手段は、少なくとも許容識別コードを含む各々の受取人についてのいくらかの第2の情報だけではなく、各々の支払人についての第1の情報を含み、前記の第1の情報は、少なくとも許容電話番号と、支払人の口座からの支払いを要する少な

10

20

30

40

50

くとも1つの取引を許可する、少なくとも前もって制定された許可基準と、少なくとも支払人の電話番号に対して一義的な関係の安全基準とを含み、

その第1のサーバが、

データ記憶手段において、遠隔通信手段を通して受け取られた第1のメッセージが、支払人の許容電話番号と、受取人の許容識別コードとを含んでいるかどうかを検査する検査手段であって、許容識別コードと許容電話番号とを検知したとき、第1の受け取りメッセージを生成する第1の検査手段と、

データ記憶手段において、遠隔通信手段を通して受け取られた取引許可要請が、第1の検査手段によって検知された許容電話番号に加えて、前記の前もって制定された許可基準を満足するかどうかを検査する検査手段であって、その許可要請が前記の許可基準を満足する

10

とき、第2の受け取りメッセージを生成する第2の検査手段と、
第1のデータ記憶手段において、遠隔通信手段を通して受け取られた安全パラメータが、第1の検査手段によって検知された許容電話番号に関連した安全基準を満足するかどうかを検査する検査手段であって、それらが、その安全パラメータが許容電話番号に関連した安全基準を満足すると検知したとき、第3の受け取りメッセージを生成する第3の検査手段と、

許可要請に基づいて、口座管理手段に対して、第1、第2および第3の受け取りメッセージが生成される限り、支払人の口座における借方を処理し、受取人の口座における相当の貸方を処理する権限を与える許可手段と、

受け取りメッセージの少なくとも1つが生成されなかったとき、不許可メッセージを生成し、その不許可メッセージを遠隔通信手段に送信する不許可メッセージ生成手段と、

20

受け取りメッセージの少なくとも1つが生成されたとき、少なくとも1つの確認メッセージを生成し、前記の確認メッセージを遠隔通信手段に送信する確認メッセージ生成手段であって、前記の第1のメッセージにおける許容電話番号によって識別された携帯電話と、許容識別コードによって識別される遠隔通信ターミナルに、選択的に確認メッセージを送信する確認メッセージ生成手段と、

各々の支払人の許容電話番号に関する少なくとも第1の情報と、各々の電話番号に属するデジタル携帯電話の型に関する少なくとも第2の情報とを含む第2のデータ記憶手段と
前記の第2のデータ記憶手段において、許容電話番号によって識別されるデジタル携帯電話ユニットに相当する第2の情報を検査し、前記の第2の情報で識別されるデジタル携帯電話の型と両立できる遠隔通信サービスの手段を利用して、許容電話番号によって識別されるデジタル携帯電話と通信する遠隔通信装置のうち1つを選択する選択手段とを含むシステムを提供する。

30

【0021】

発明の実施の形態において、各々の支払人の各々の許容電話番号と、各々の受取人の各々の許容識別コードとに相当するデジタル携帯電話の型に関連した、第2のデータ記憶手段に含まれる第2の情報の各々は、後者がデジタル携帯電話の番号であるとき、国際モバイル装置識別器（International Mobile Equipment Identifier：IMEI）を表わす第1の識別コードである。

【0022】

40

この実施の形態によると、許容電話番号の各々に相当する携帯電話の型が識別される基となるIMEIコードの取り込みは、システムとは異質のソースからデータをロードすることによって、あるいは、その代わりに、または、補助的に、システムにある調査更新手段によってなされてもよい。第1のサーバは、第1の調査手段と第2の更新手段を含んでもよい。その第1の調査手段は、電話番号をIMEIコードと関連させる第1のレジスタを含む少なくとも1つの**ビジターロケーションレジスタ（VLR）**において、許容電話番号の各々に相当するIMEIコードを調査する。その更新手段は、その第1の調査手段によって調査された各々のIMEIコードと、第2のデータ記憶手段に含まれた許容電話番号の各々に関連したIMEIコードを表わす各々のコードとを比較することによって、第2のデータ記憶手段内の第2の情報を更新する。

50

【0023】

代わりに、または、補助的に、その第1の調査手段が、許容電話番号の各々に関連したIMEIコードを、以下のように引き出してもよい。

－許容電話番号の各々と許容電話番号の各々に相当するIMEIコードとの間の関連付けを含み、ビジターロケーションレジスタによって更新されるとき、各々のビジターロケーションレジスタからその関連付けを受け取る装置識別レジスタ(Equipment Identifier Register:EIR)から。

－非構成補足サービスデータ(Unstructured Supplementary Service Data:USSD)フレームであって、そのフレームを発したモバイル交換局(Mobile Switching Center:MSC)の各々に関連するビジターロケーションレジスタの各々が、そのフレームを発したユーザに相当する許容電話番号に関連したIMEIコードを挿入するその対象となるフレームから。

－ビジターロケーションレジスタとその調査手段の間のインターフェースを通して、および／または、

移動電話方式ネットワークオペレータのデータバンクにおいて、USSDフレームまたは音声通話が特定の電話番号にアドレス指定されるたびに、即座に各々のモバイル交換局(MSC)が転送するレジスタを調査する調査手段であって、そのレジスタは、各々の許容電話番号に相当するIMEIコードに関して、電話される、または、USSDフレームが生成される電話番号の各々と、その通話、または、フレームが生成されるターミナルのIMEIコードとの関連付けを含む第3の調査手段と、

第2のデータ記憶手段において第2の情報を更新する第3の更新手段であって、その更新が、第3の調査手段によって調査された各々の調査IMEIコードと、第2のデータ記憶手段に含まれる各々の許容電話番号に関連したIMEIコードを表わす各々のコードとの比較を基にして行われる更新手段と

によって。

【0024】

かわりに、または、補助的に、第1のサーバが、モバイル電話方式ネットワークオペレータのデータバンクの複数の通話データレジスタ(Call Data Registers:CDR)において、許容電話番号の各々に相当するIMEIコードを調査する第2の調査手段を含んでもよい。その複数のCDRは、通話に基づいて、1つの通話データレジスタを生成した電話番号の各々と、その通話が発生した端末のIMEIコードとの関連付けを含む。第2の調査手段によって調査された各々のIMEIコードと、各々の許容電話番号に関連するIMEIコードを表わす各々のコードとの比較に基づいて、第2のデータ記憶手段内の第2の情報を更新する、第2の更新手段によって、第2のデータ記憶手段に含まれる。

【0025】

他方、第2のデータ記憶手段に記憶される許容電話番号の各々に相当するモバイル電話の型についての情報が、他のデータで補足されてもよい。そのデータは、例えば、IMEIコードによって識別された許容電話番号に関連する各々のデジタル携帯電話の、ワイヤレスアプリケーションプロトコル(Wireless Application Protocol:WAP)によるセッションを管理するキャパシティ、非構成補足サービスデータのセッションを管理するキャパシティ、および、その組合せから選ばれた通信キャパシティを示す少なくとも1つのデータである。

【0026】

その第2のデータ記憶手段の存在は、そのシステムが、支払人、ある場合には受取人の携帯電話の型についての情報を含むことに基づいて、支払人と通信するのに最も効果的で速い通信チャンネルを選択することができるという利点を有する。これは、第1のメッセージ、すなわち、取引に関する第1の通信が、支払人の電話番号から確立されなかったとき、特に重要である。なぜなら、速くて効果的な通信が、ユーザーの携帯電話が変更される必要なしに確立できるからである。

10

20

30

40

50

【0027】

各々の受取人の許容識別コードは、電話番号、電話番号に関連する番号、インターネットコード、インターネットコードを表わすコード、e-mailアドレス、および、e-mailアドレスに基づくコードの中から選択できる。その受取人の許容識別コードはまた、第2のデータ記憶手段内に含まれる許容電話番号と電話の型、デジタル携帯電話のそれであってもよい。この後者の場合に、第1のサーバはさらに、選択手段に関連した補助的な検査手段を含む。その検査手段は、第1の検査手段によって検査された、第1のメッセージにおける許容識別コードが、第2の許容電話番号に相当するかどうかを検査する。第1のメッセージは、第1の許容電話番号によって識別された支払人から受け取られ、第2の検査手段によって検査された取引要請を含む。第2の許容番号は、第1のデータ記憶手段に含まれた第1の情報内に含まれるデジタル携帯電話の許容電話番号の中から得られる。従って、その検査手段が、第1のメッセージは、受取人の身元証明としての第2の許容電話番号と同一であると検知するとき、その補助的な検査手段は、確認メッセージ発生手段によって処理できる第4の受け取りメッセージを生成する。他方、第4のメッセージが発生されなかったときは、不許可メッセージ生成手段は不許可メッセージを生成する。

10

【0028】

また、各々の、または、少なくとも支払人側の許容電話番号が、第1および／または第2のデータ記憶手段に、それ自体で、および／もしくは、その番号を表わす、例えば、許容電話番号に関連したMSISDNのような、コードの形式で含まれてもよい。第1の検査手段は、支払人の許容電話番号を、遠隔通信手段を通して受け取られたときに、第1のデータ記憶手段に含まれてその許容電話番号を表わすコードから検査する。発明によると、第2の受け取りメッセージは、その放出が遠隔通信手段に対してある命令を生成するように設計されてもよい。その命令は、許容電話番号によって識別される支払人の携帯電話に、第1の確認メッセージを送信せよという命令である。その第1の確認メッセージは、安全基準に対して第3の検査手段によって検査されるべき安全パラメータの送信要請を含む。この実施の形態は、第1のメッセージが安全パラメータを含まないときに適用できる。それは、常に、取引に関係した第1の通信が受取人によって確立されて、支払人が、支払人の第1の通信において、まだ安全パラメータを送信していなかった場合である。従って、第1の検査手段によって検査された第1のメッセージが、受取人の遠隔通信ターミナルから受け取られたメッセージであるとき、第2の受け取りメッセージは、遠隔通信手段に、許容電話番号によって識別された支払人に安全パラメータを送信するよう要請する、携帯電話との通信を確立せよという命令を生成する。他方、第1の検査手段によって検査された第1のメッセージが、支払人の携帯電話から安全パラメータなしに受け取られたメッセージであるとき、第2の受け取りメッセージは、遠隔通信手段に、その携帯電話にメッセージを送信して、許容電話番号によって識別された支払人に安全パラメータを送信するよう要請せよという命令を生成する。その第2のメッセージは、また、さらに、遠隔通信手段に、第1の検査手段によって検知された許容識別コードによって識別された遠隔通信ターミナルと通信せよという命令を生成する。

20

30

【0029】

第3の検査手段によって生成される第3の受け取りメッセージは、さらに、遠隔通信手段に、第1の検査手段によって検知される許容電話番号によって識別される携帯電話と通信することと、例えば、支払人が、取引が許可されたという確認を受け取るといった、第3の受け取りメッセージの生成を確認する第4の確認メッセージを送信せよという命令を生成する。

40

【0030】

発明の好ましい実施の形態において、第3の検査手段によって生成される第3の受け取りメッセージは、口座管理手段に対して、支払人の口座における借方を処理せよという命令と、受取人の口座における相当する貸方を処理せよという命令を生成する。

【0031】

最後に、その口座管理手段は、第1のデータ記憶手段に含まれて各々の貸方がなされる、

50

各々の受取人の少なくとも第1の中間口座を制御する。発明の好ましい実施の形態において、その口座管理手段は、その貸方を経営管理サーバに送信する第1の送信手段を含む。その経営管理サーバは、各々の受取人のためになされる貸方の全てが記憶される受取人のデータバンクから成り、そのデータバンクに含まれる貸方を、各々の受取人の財務口座を管理するファイナンシャルエンティティに送信する。他方、その口座管理手段はまた、好ましくは、前払い口座、リアルタイムデビット口座および後払い口座の中から選択された第2の中間口座を制御するように設計できる。例えば、前払い口座は、支払のために電子財布を前もってロードした各々の支払人に対して、第1のデータ記憶手段において先に生成された電子財布に基づく口座であって、その支払人は、その電子財布を、例えば、支払いカードまたはテレホンカードに電子財布が通常ロードされる方法と類似の方法でロードする。リアルタイムデビット口座は、デビットカードでなされる支払のために銀行によって支払い請求される借方の動作に類似した動作を有する。後払い口座は、クレジットカードでなされる支払でチャージされる銀行口座に類似している。各々の支払人の各々の中間口座は、第2の許可手段によって検査される、前もって決められた許可基準に関連している。その許可基準は、例えば、中間口座における有効残高や、最大クレジット制限や、その組み合わせでありうる。

10

【0032】

他方、発明の好ましい実施の形態において、口座管理手段は、経営管理サーバにその借方を送信する第2の送信手段を含む。その経営管理サーバは、各々の支払人に対してなされる借方の全てが記憶される支払人のデータバンクを含む。その経営管理サーバは、各々の支払人の口座から各々の受取人の口座へ、全ての必要とされる財政処理をするために、各々の支払人の財政口座を管理するファイナンシャルエンティティに、支払人のデータバンクに含まれる貸方を送信する。

20

【0033】

許容電話番号によって識別される支払人に知られている各々の許容電話番号に関連する安全基準は、第1のデータ記憶手段に記憶される、例えばPINコードのような英数字コードのような秘密の識別コードであってよい。この場合に、第3の検査手段は、ある取引に関連した支払人のデジタル携帯電話から受け取られた安全パラメータがそのコードに相当するかどうかを、それ自体が知られている方法で、以下の検査手段の1つを用いて検査するように設計される。その検査手段は、その許容電話番号に関連した安全基準の種類に従って適用される。すなわち、

30

その安全パラメータが、秘密の識別コードを含むかどうかの直接的な検査と

その安全パラメータが、支払人によって携帯電話に秘密の識別コードが直接入力された後に携帯電話で局所的に実行された自己検査の、暗号化された結果を含むかどうかの検査であって、第1のデータ記憶手段に記憶された秘密の識別コードに基づいて、その暗号化された結果を復号する復号手段を用いる検査と

である。

【0034】

既に前述された。基準広告情報に加えて、第1の記憶データ手段は、さらに、少なくともある受取人に関して、補助的情報、すなわち、第2の情報に関連した第4の情報を含む。その第4の情報は、各々の製品またはサービスに関連した価格だけではなく、受取人の製品またはサービスを識別する参照コードを含む。この第4の情報は、以後述べられる発明のシステムの適用に役立つ。

40

【0035】

一方では、その第4の情報は、要請される取引額を計算し、支払人に、許可が処理されている、または、処理される、または、処理されるべき、従って、支払人の従うことを要請する取引の情報と、製品、および／または、サービス、および／または、全価格、および／または、部分価格とを送信するのに使用できる。従って、発明の実施の形態において、第2の受け取りメッセージは、さらに、遠隔通信手段に対して、受取人の身元証明と共に、少なくとも取引額、または、取引に相当する製品および／またはサービスの総価格と仕

50

様を、取引に関係した許容電話番号によって識別される支払人の携帯電話に送信せよという命令を生成する。受取人の身元証明、および、取引額、または取引に相当する製品および／またはサービスの総価格と仕様は、安全基準を要請するメッセージと共に送信される。

【0036】

他方では、第4の情報は、さらに、前述の参照コードの1つと、相当する受取人の識別コードとから成る、第1の選択できる電話番号を含んでもよい。その選択できる電話番号は、製品またはサービスの購入が、例えば、各々が受取人の製品またはサービス、もしくは、製品またはサービスのグループの各々を一義的に同定する電話番号等の許容識別コードを利用することによって可能になるように、許容身元証明を構成する。

10

【0037】

他方、第4の情報は、さらに、受取人へのアクセス電話番号形式の許容識別コードを含む。そのアクセス電話番号は、少なくとも、参照コード、その参照コードの各々によってそれぞれ識別される製品またはサービス、その製品またはサービスの価格から構成される第1のメニューに関連している。

【0038】

発明のもう1つの実施の形態において、第1のデータ記憶手段は、例えば、似たような製品またはサービスを提供する受取人を、1つの同じ許容識別コード、特に、許容アクセス電話番号に分類できる。その許容アクセス電話番号は、ダイヤルされると、オプションのメニューへのアクセスを提供する。ここに、その許容アクセス電話番号に分類された受取人が明記され、支払人は、そのメニューから、許容電話によって順番に識別される少なくとも1人の受取人を選ぶことができる。メニューの設計により、同じものから出発して、支払人は、選ばれた受取人に直接アクセスし、その受取人の製品、および／もしくは、サービスを知り、そのメニューで支払人の選択をすることができる、または、ある受取人の選択が、支払人に、その第2の情報に関連し、第4の情報に類似した第5の情報へのアクセスを提供できる。この第5の情報は、好ましくは、各々の製品またはサービスに関連した価格はもちろん、受取人の各々1人の製品またはサービスを識別する参照コードも含む。

20

【0039】

本発明のシステムは、例えば、受取人が店にいるように、支払人が家屋にいたままの直接購入、インターネットによるソフトウェアファイルの購入、製品またはサービスの前払い購入、配達レシートを伴う製品またはサービスの配達、および、ある人物から他の人物への支払いのような複数の異なる取引において使用され、適用されるのにふさわしい。

30

【0040】

従って、支払人が、コンピュータプログラム、コンピュータゲーム、音楽、ビデオ等のようなソフトウェアファイルを得たい場合に適用できる実施の形態において、そのシステムは、支払人の許容電話番号と、この場合には、ソフトウェア提供者である受取人の受取人許容識別コードとに加えて、支払人が、受取人によってソフトウェアファイルが送信されることを望む受け取りe-mailアドレスを含む、第1のメッセージを処理できるように設計される。この場合、システムは、既に前述されたステップの実行に加えて、第1サーバーにおいて受取人から受け取られた、ソフトウェアファイルの解読コードを含むさらなる確認メッセージを追加として生成する確認メッセージ生成手段で作動する。そのさらなる確認メッセージは、支払人の携帯電話に送信され、故に、その支払人は、その受け取りe-mailアドレスで受け取られたソフトウェアファイルを解読できる。

40

【0041】

他方、システムが前払い購入をするために使用されるとき、そのシステムは、第1のサーバーが、加えて、前払い購入をせよという第1の命令を検知する第1の検知手段とコレクションコード発生手段とを含むといった方法で設計できる。この実施の形態において、その確認メッセージ生成手段は、さらに、コレクションコードを含む補助的な確認メッセージを生成する。その補助的な確認メッセージは、支払人の携帯電話と受取人の遠隔通信ター

50

ミナルに送信される。それ故、その支払人にコレクションコードを知らせることによって、支払人または支払人が代理に立てた人物は、得られた製品またはサービスを受取人から受け取れる。

【0042】

配達レシートの発行が必要とされる取引に適用できるシステムの実施の形態において、第1のデータ記憶手段は、さらに、各々の受取人に関して、第2の情報に関連して各々の許可された取引に相当する製品またはサービスに関するデータを含む第3の情報を含む。第1のサーバは、さらに、第2の検知手段と、少なくとも配達される製品またはサービスを識別する配達コードを生成する配達コード生成手段と、その製品またはサービスを識別する識別メッセージ生成手段とを含む。その第2の検知手段は、受取人の携帯電話である遠隔通信ターミナルから受け取られた、許可された取引に相当する直接配達物を管理せよという第2の命令を検知する。この実施の形態において、確認メッセージ生成手段は、さらに、配達コードを含む追加メッセージを生成する。その追加メッセージは、支払人の携帯電話と受取人の携帯電話に送信され、その識別メッセージは、安全パラメータの送信要請と共に、少なくとも支払人の携帯電話に送信される。配達を管理するために、そのシステムは配達管理処理手段を含む。その配達管理処理手段は、第3の検査手段が、安全パラメータが支払人の携帯電話に関連した安全基準を満足することを確認したとき、受領書データを入力を生成する。その受領書は、好ましくは、そのような受領書が生成される受取人によって要請される。

10

支払人の自動販売機での購入に関する取引に適用できる本発明の実施の形態において、第1データ記憶手段における第2の情報は、各々が、許容識別コードの携帯電話番号によって識別される遠隔通信ターミナルとして、デジタル携帯電話を含む、複数の自動販売機の識別コードと、各々の自動販売機の許容識別コードに関連した許可コードと、許容電話番号によって識別された支払人から要請を受け取るために自動販売機を稼働させる各々の許可コードに関連した、自動販売機を稼働させる稼働コードとを含む。この実施の形態において、確認メッセージ生成手段は、第1、第2、および、第3検査手段が、それぞれ、第1、第2、第3受け取りメッセージを生成したとき、少なくとも、自動販売機を稼働させるコードと、支払人の携帯電話の許容電話番号とを含む、確認メッセージを生成して送信する。故に、その支払人は、彼／彼女が自動販売機で得たい製品を選んで手に入れることができる。この実施の形態は、第1のデータ記憶手段で記憶される前もって決められた条件によって、以下の条件の1つまたは両方を採用できる。

20

30

【0043】

これらの構成の中の第1の構成によると、確認メッセージ生成手段は、支払人が第1のサーバを通して自動販売機に選択メッセージを送信できる前もって決められた期間に、支払人の携帯電話と自動販売機の間の通信を確立する。この構成において、サーバは、さらに、自動販売機の非稼働を検知する非稼働検知手段を含む。

【0044】

第2の構成によると、第1サーバにおける確認メッセージ生成手段は、確認メッセージを送信した後に自動販売機との通信を終える。故に、その支払人は、自動販売機の選択ディスプレイまたはキーボードを利用して、自分の選択を直接行える。

40

【0045】

ほとんどの場合において、自動販売機によって与えられる製品がほんの低価格であることを考えると、この実施の形態において、各々の自動販売機の許容電話番号に関する許可基準は、経済的価値と販売需要の数とから選択された最大制限を設定する直接的な許可コードであり、それは、確認メッセージ生成手段が、その直接的許可コードが検知されたときに、確認メッセージを生成するように、同じ携帯電話からなされた要請に関して特定の期間に認められる。よって、支払人に特に割り当てられた許可基準を検査するための、第1のデータ記憶手段にアクセスしなければならない第2の検査手段の必要性が避けられ、従って、取引のスピード向上と低コスト化が実現される。

【0046】

50

この実施の形態において、第1のサーバは、好ましくは、さらに、各々の自動販売機に記録された取引を記録するための、許可手段に関連した記録手段を含む。また、本発明のシステムは、1人の関連ユーザーから他の関連ユーザーへの支払取引を可能にするために採用できる。そのために、システムは、確認メッセージ生成手段が、第1、第2、第3、第4の受け取りメッセージを検知すると、支払人の身元証明、取引の証明、および、第1のメッセージで識別された受取人に対する従うことの請求を含む第1の確認メッセージを生成するように設計できる。その従うことの請求は、さらに、確認メッセージが、選択手段によって選択された遠隔通信手段を通して、第2の許容電話番号によって識別される受取人の携帯電話に送る安全パラメータの送信要請を含む。また、第3の検査手段は、従うことの請求の返答として、携帯電話から送信される安全パラメータが、第2の許容電話番号に関連する安全基準を満足するかどうか検査し、パラメータがその安全基準を満足するとき、第5の受け取りメッセージを生成する。一方、許可手段は、その第5の受け取りメッセージが生成されると、その口座管理手段を許可する。その後、その確認メッセージ生成手段は、第2の確認メッセージを生成し、支払人の携帯電話と受取人の携帯電話に送信する。

10

【0047】

好ましくは、前述の手段を有する少なくとも第1のサーバは、取引支払いセンターと統合される。

【0048】

他方、本発明は、少なくとも1つのモバイル電話方式通信を利用することによって、上述されたシステムに関連する支払人と受取人の間の支払い取引を処理する処理にも関する。

20

特に、その処理は、

支払い取引センターにおいて、遠隔通信手段を通して、支払人の携帯電話番号または受取人の識別コードを含む第1のメッセージを選択的に受け取るステップと、さらに

支払い取引センターにおいて、購入物の総額、または、製品またはサービスを識別するコードを受け取るステップと、

第1のメッセージが、許容電話番号または受取人の許容識別コードによって識別される支払人から生成されたかどうかを検査するステップと、

第1のメッセージにおいて必要とされる取引の条件が、第1のデータ記憶手段に記憶された取引基準を満足するかどうかを検査するステップと、

30

第2のデータ記憶手段における、許容電話番号に関連したデジタル携帯電話の型を検査し、許容電話番号によって識別されたデジタル携帯電話の型と矛盾しない遠隔通信手段を通して、その許容電話番号によって識別されたデジタル携帯電話と通信する1つの遠隔通信装置を選択するステップと、

第1のデータ記憶手段において、支払人が、取引支払センターに先に作られた電子財布に、自由に使える残高を有しているかどうかを「オンラインで」チェックするステップと、取引条件が満足され、取引を許可するための十分な自由に使える残高があるとき、第1のメッセージで識別された支払人に、第1のメッセージで識別された携帯電話に安全パラメータを取り込み、それを送信するよう要請するステップと、

第1のデータ記憶手段において、支払人の携帯電話に取り込まれ、その携帯電話によって送信された安全パラメータが、携帯電話に一義的に割り当てられた安全基準を満足するかどうかを検査するステップと、

40

その安全パラメータが安全基準を満足するとき、要請される取引を許可して実行するステップと、

支払人の携帯電話と受取人に、取引が実行されたという確認を送るステップとから成る。

【0049】

これらのステップは全て、発明の異なる実施の形態に共通であり、万一、買い手が直接購入する、すなわち、売り手の店でじかに購入する場合には、その売り手が取引を始め、買い手の識別は、売り手が、買い手の携帯電話番号を取引支払センターに送信することによってなされる。

50

【0050】

この場合に、売り手の識別は、購入物の総額、または、購入されようとしている製品の識別コードと共に買い手の携帯電話番号を送信するために、取引支払いセンターに設置される通信手段によって、暗黙のうちになされる。この通信は、売り手の携帯電話と取引支払いセンターとの間の接続を利用して実行される。

【0051】

それ故、本発明の処理は、買い手が、売り手に、自分の電話番号を提供するステップを含む。このステップは、買い手が自分の電話番号を、売り手に口頭で知らせることによって、または、買い手の電話番号を含むサポートを読むことによって、直接的に実行される。明らかに、その買い手は、任意の処理、および、同等の機能をもつ通常の装置によって、
10

【0052】

買い手と売り手の身元を確認し、両者が取引支払いセンターに加入した後、本発明の処理は、取引支払いセンターからの接続を利用して、買い手の携帯電話に確認要請を送信するステップを含む。その確認要請は、買い手が、購入物の総額、または、購入されようとしている製品の識別コードの、先の送信を利用することによって実行される、コレクションオーダー、または、要請された取引に同意するというものである。その取引のデータは、この要請に含まれる。

【0053】

その後、買い手は、自分の秘密識別コードを自分の携帯電話を利用して、取引支払いセン
20

【0054】

取引支払いセンターと買い手の携帯電話との間の通信を実行するために、その処理は、取引支払センター側で、ここに提供されたデータベース、各々の買い手の携帯電話の特性を含むデータベースの諮問手段を含み、この諮問から、携帯電話通信装置が、以下の、取引支払いセンター自体に含まれる装置の中から選ばれることが規定されている。

ETSI規格の03.98、03.40、04.11、09.02で定義されたショートメッセージサービス(SMS)が許可/実行されるショートメッセージセンター(SMC)。このシステムを利用することにより、携帯電話間、または、携帯電話とアプリケーション間で、160字までのメッセージを交換できる。携帯電話と取引支払いセンター間の同期
30

通信を可能にするために、特別に設計されたメッセージセンターはもちろん、普通のショートメッセージセンターも、この取引支払いシステムに利用される。そのセンターは、携帯電話が末端となる全てのショートメッセージ通信で使用される。
ETSI規格GSMの02.90、03.90、04.80、04.90、で定義される非構成補足サービスデータ(USSD)は、それを用いて携帯電話とアプリケーションの間で継続的で相互式の文字対話が確立でき、いわゆるUSSD操作の利用によって、アプリケーション(電話MAPステップ2)と同様、携帯電話のユーザー(MAPステップ1と2)によって始められる。

【0055】

ショートメッセージサービスと同様、上述のUSSD操作は、携帯電話と基地局の間のイ
40

ンタフェースにおける独立型専用制御チャンネル(Stand-alone Dedicated Control Channel)(SDCCH)、基地局からモバイルネットワーク交換センター(Mobile Network Switching Center)(MSC)までのダイレクトトランスファアプリケーションパート(Direct Transfer Application Part)(DTAP)操作、MSCとUSSDセンターとショートメッセージセンターとの各々の間のモバイルユーザーアプリケーションパート(Mobile User Application Part)(MAP)操作を、WAPフォーラム(<http://www.wap-fprum.org>)の規格による、GSMネットワークの場合に輸送機関としてショートメッセージまたはデータサービスを用いて、適当なソフトウェアが提供される携帯電話と、インターネット端子におけ
50

る常駐のアプリケーションとの間の通信を可能にする、ワイヤレスアプリケーションプロトコル (Wireless Application Protocol) (WAP) によって、利用する。

【0056】

それ故、本発明は、携帯電話が改良される必要なしに、支払いが携帯電話の任意の型によってなされるといった方法で、取引支払いセンターと、異なる型の携帯電話との間の情報の交換を可能にする。

【0057】

各々の買い手の携帯電話の特徴を含むデータベースの更新は、取引支払いセンターが携帯電話ネットワークの端子を諮問するために自動的になされる。

10

【0058】

秘密の識別コード検査処理において、以下の機構のいくつかが介在する。

各々のユーザーのKi秘密認証コードが属するGSMネットワークの認証センターに基づく認証とGSM暗号化。これと同じコードが、ユーザーの加入者識別モジュール (SIM) にアクセスできない状態で属する。GSMネットワークにアクセスするために、認証センターは、Kiコードと共に、128ビットのRAND乱数を生成する。それは、それぞれ、SRESパラメータとKcセッションコードとを生成する、非標準的なアルゴリズムA3とA8に入力された数である。これらのパラメータは、RAND乱数を、同じ処理が実行されるSIMに送信する、認証センターの**デジタルロケーションレジスタ (VLR)** に記憶される。そのSRESパラメータは、ユーザーを識別するネットワークに戻され、Kcセッションコードは、モバイル端末に記憶される。この時から、携帯電話と基地制御装置 (BSC) の通信が、KcコードとアルゴリズムA5を用いて暗号化される。

20

SIMカードのプログラミングモデルである、SIMツールキットカードに含まれるソフトウェアによる識別と暗号化が、ERSI規格GSM11.11と11.14で述べられる。全てのSIMカードが実行するGSM暗号化のアプリケーションに関係なく、パーソナルコンピュータアプリケーションで現在実行される同じデジタル証明の同じ管理を実行するSIMアプリケーションが開発できる。

携帯電話のソフトウェアを用いた識別と暗号化であって、万一、携帯電話が必要な処理キャパシティを有する場合には、上記のデジタル証明の管理は、携帯電話自体で実行できる。

30

【0059】

すでに指摘されているように、局所検査の結果は、これら後の2つの場合には、取引支払いセンターに送られる。

【0060】

さらに、直接購入のためには、秘密コードが正しいという取引支払いセンターにおける検査の後、その処理は、買い手の財布から取引額を減ずるステップを含む。一旦、取引の確認が買い手と売り手になされると、一定時間の後、取引のデータを更新するステップが実行される。それは、選ばれる支払い形式によって、店に貸方が、買い手に借方がもたらされる。支払いの2つの形式は、そのサービスのユーザが、自分の購入物の総額を支払える手段によって決められる。

40

前払い：買い手は、前もって取引支払いセンターに開いている自分の財布に、総計金額を前もって貸し付ける。一旦、購入がなされると、その総額は、この口座からリアルタイムに減ぜられる。

後払い：1ヶ月にされた購入物の総額がユーザーの財布に入力され、その総額が、ユーザーによって示された通用する口座に毎月請求される。

【0061】

両方の場合で、各々が自分自身の携帯電話を所有し、各々が二次的財布に関連している複数のユーザーが、1人の持主が現れるサービスを利用できるといった方法で、二次的口座を主用口座に関連してもよい。

【0062】

50

また、本発明の処理によって、前もって購入をする可能性がある。この場合に、その処理は、直接購入で述べられた処理と一致する。しかし、買い手は、売り手のサービスセンターまたは自動販売システムと接続することによって、売り手に自分の電話番号を提供し、それから、売り手は、取引支払いセンターに、購入物の総額、または、購入されようとしている製品の識別コードを送信するという違いがある。

【0063】

その後、取引支払いセンターは、売り手に、購入物の総額、または、購入されようとしている製品の識別コードと共に、コレクションコードを送信する。

【0064】

さらに、買い手の財布から購入の総額を減じた後、命令コレクションコードが買い手に送信されるように、買い手に確認が送信され、なされている購入の、規定された配達時間も送信される。

【0065】

この方法で、買い手が購入される製品を収集しようとするとき、そのコレクションコードは、支払いがなされたことを保証する受け取りコードを構成し、さらに、それは買い手に配達される製品を表わす。

【0066】

また、本発明は、インターネットによって購入がなされることを可能にする。この場合に、店は、インターネット、または、任意の型のネットワークによって取引支払センターと通信される通常のバーチャルストアである。

【0067】

この場合に、その処理は、直接購入で述べられたものと全く同じであるが、買い手が、自分の電話番号を、インターネットによってバーチャルストアに送信するという違いがある。

【0068】

万一、インターネットによる購入が、WAPキャパシティをもつ携帯電話からなされる場合には、買い手の電話番号は、両者の間の通信を確立するときに、売り手に暗黙のうちに伝えられる。そのコレクションオーダーは、直接購入で述べられた処理か、取引支払センターと買い手の携帯電話との間で確立されるWAP通信のどちらからによって、買い手に伝えられる。

【0069】

また、本発明は、購入が自動販売機からなされることを可能にする。この場合に、その処理は、直接購入で述べられたものと全く同じであるが、ここで、携帯電話と取引支払いセンターとの間の接続を利用して、取引を始めるのは、買い手であるという違いがある。その識別は、なされる接続によって暗黙のうちに実行される。自動販売機（売り手）の識別は、なされる接続を利用して、買い手側で、それに関する販売機の識別コードを送信することによってなされる。このために、自動販売機は携帯電話を含むべきである。

【0070】

一旦、取引支払センターが、買い手の身元と自動販売機的身元とを検査すると、その稼働信号を送信する自動販売機と接続される。この接続は、自動販売機に含まれる携帯電話によってなされる。その後、以下のステップによって稼働が実行する。買い手の身元をスクリーンに表示する。それは、買い手が製品を選択（select）／選択（choose）することを可能にする。その後、製品が販売される。

【0071】

本発明の実施の形態において、自動販売機で累積される貸し付け命令は、全ての累積命令が処理される取引支払センターによって、周期的に問い合わせられる。

【0072】

発明の処理が自動販売機に適用されるとき、本発明のシステムに関して、すでに上述された段階と手段が使用される。

【0073】

10

20

30

40

50

また、本発明は、知的財産、すなわち、上述されたソフトウェアファイルの購入が、インターネットによってなされることを可能にする。このために、買い手は、自分の携帯電話番号を、通信回線上にある店、この場合にはバーチャルストア、に提供する。収集取引は、インターネットによる支払いの場合で述べられたように、この店から始められる。この場合には、買い手の装置において暗号化されたファイルを解読した後、買い手は、取引支払センターからの復号コードを要請する。これらのコードは売り手によって生成され、ファイルの承認を決定し、故に、その配達を決定する取引支払いセンターまで、安全チャンネルに沿って送信される。それは取引支払いセンターの側で、買い手の携帯電話に、続いて復号コードを送信するステップを含む。これが、知的財産の配達の確認を構成する。

【0074】

10

本発明は、さらに、電子受領書の機能を実行するために使用できる。この場合に、売り手は、売り手が、なされた接続によって暗黙に識別されるといった方法で、自分の携帯電話と取引支払センターとの間の接続を実行する。ここに、その識別をした後、売り手は、買い手に製品の配達をするために、取引支払いセンターから制御ナンバーを要請するといった方法で、配達される製品の識別コードが送信される。その後、取引支払センターは、買い手との接続によって、配達される製品のみならず、売り手によって要請された制御ナンバーを、買い手に送信する。その後、買い手の秘密コードが要請され、買い手の携帯電話によって入力された後、これが、製品の配達と受け取りの確認を示す。

【0075】

この方法で、受領書は、上述された処理に取って代わり、売り手の、紙を排除するロジスティック制御の自動化を可能にし、このために、売り手にアクセスできるデータベースが提供される。

20

【0076】

この後者の場合に関して、両者間で認められることに従い、取引が支払いと同時に起こるか起こらないかが指摘されるべきである。

【0077】

また、明らかに、そのシステムに関して前述された操作特性と技術特性は、本発明の処理に適用でき、逆もまた同じである。

【0078】**【発明の効果】**

30

発明は、携帯電話を有する任意の所有者が支払い機能や支払いサービスのグループを借りられるように、携帯電話を改良せずに、任意の型のデジタル携帯電話（以後、「携帯電話」という）から、支払いがなされることを可能にする。この全てがクレジットカードを使用せず、使用者が必ず銀行の顧客であることを必要としない。このため、取引支払いセンターが提供され、このセンターには、どの型の携帯電話の支払いが要請され、または、なされているのかを確認する相当の装置と手段と共に、異なるモバイル通信能力が提供される。従って、その取引支払いセンターに、任意の携帯電話と、相当する携帯電話装置によって通信することを可能にする。

【0079】

また、発明は、インターネットによる知的財産の購入の場合でさえ、購入時の領収書が得られることを可能にする。さらに、売り手が受領書を手渡す必要なしに配達を証明する、前もって購入された商品の配達確認が、発明により達成される。

40

【0080】

発明は、携帯電話方式のネットワークを有する全ての国、特に、全国的経営会社が設立された国で実行できるであろう。この会社は、サービスを提供して施す条件で、その国の携帯電話オペレータと同意する。支払いは、任意の型の携帯電話により、その改良をする必要なしに実行される。

【0081】**【好ましい実施の形態の説明】**

添付の図面に基づいて、以下に発明の説明がなされる。

50

【0082】

図1は、直接購入、すなわち、この場合に買い手である支払人(13)が、購入をするため、この場合に売り手である受取人(14)の店に行く場合の購入の処理を説明する。

【0083】

購入するために、売り手(14)と買い手(13)は、取引支払いセンター(17)に承認されることが必要である。そのため、各々の買い手(13)は、自分の携帯電話番号に関連した秘密コードが割り当てられる。

【0084】

直接購入において、買い手(13)は、ステップ(1a)を利用して、秘密の識別コードとは異なる、自分のモバイル局国際番号統合サービスデジタル通信網番号(MSISDN)、または、それに関連した番号を、売り手(14)に送信する。このステップ(1a)は、口頭で、または、売り手の装置(15)に提供された光学ペンシル、ラベルまたは消費者のカードのバーコードを読み取るペンシルを利用して実行される。例えば、このカードは、買い手(13)の携帯電話(16)に装着される。

【0085】

売り手(14)は、取引の許可を要請するために、その装置(15)を利用して取引支払いセンター(17)との通信(2a)を確立する。通信(2a)では、その許可が要請されている取引額だけではなく、買い手(13)のMSISDN、または、それに関連する番号を含むコレクションオーダー(collection order)が送信される。

【0086】

例として、装置(15)は、発明による販売申し込みがなされることを可能にするプログラミングを記憶するマイクロプロセッサに基づいた、小型のモバイルターミナルから構成されてもよい。それは、携帯電話によって、取引支払いセンター(17)と異なる通信をするために、スクリーン、キーボード、および、USSDステップ2通信キャパシティを備えた携帯電話を含む。

【0087】

通信(2a)の確立を可能にするために、取引支払いセンターは、USSDモバイル通信装置(19)を有し、それによって、売り手の装置の携帯電話との通信(2a)が確立される。

【0088】

さらに、その取引支払いセンター(17)は、各々の買い手(13)と各々の売り手(14)の各々の電話番号だけではなく、両者の各々の携帯電話(16)の型を記憶するデータバンク(21)と、取引支払いセンター(17)に関連するデータを記憶するデータバンク(22)も含むオンライン取引支払いサーバ(20)を有する。

【0089】

また、そのデータバンク(22)は、取引支払いセンター(17)によって実現される支払いサービスに加入した各々の買い手(13)についての第1の情報や各々の売り手(14)についての第2の情報も記憶する。そのために、データバンク(22)は、買い手の電話番号、支払いサービスに許可されている各々の買い手に割り当てられる秘密コード、および、買い手の電話番号またはそれに関連する番号である各々の買い手のコードを記憶する。万一、買い手の電話番号に関連する番号が送信された場合には、この番号も、データバンク(22)に記憶される。

【0090】

故に、サーバ(20)は、第1の検査手段(20a)を利用して、通信(2a)源により、買い手の身元を検査する。買い手の電話番号は、装置(15)によってなされる接続で暗に示されるからである。さらに、そのサーバは、送信された買い手の電話番号、または、それに関連する番号が、支払いサービスの加入者に相当するかどうかを、手段(20a)によって検査する。もし、その検査が正しければ、それは受け取りメッセージを生成する。

【0091】

さらに、ステップ（３）により、そのサーバ（２０）は、第２の検査手段（２０ｂ）を利用して、買い手の残高または貸方の総額を検査することによって前もって規定された認可基準を検査する。残高の検査は、データバンク（２２）で以前に開かれた財布においてなされる。もし、その検査が正しければ、第２の受け取りメッセージが生成される。

【００９２】

もし、先の検査が肯定結果を提供し、その結果、受け取りメッセージが生成されると、買い手（１３）との通信が確立される。この通信で、サーバ（２０）は、買い手（１３）の携帯電話（１６）に、コレクションオーダー確認要請（５ａ）または（５ｂ）を、買い手が得た携帯電話の任意の型との通信が可能になるといった方法で、買い手（１３）によって所有される携帯電話（１６）の型によって、ＵＳＳＤモバイル通信装置（１９）（５ａ）を利用してか、または、ショートメッセージセンター（１８）（ＳＭＣ）（５ｂ）によって実現されたモバイル通信装置を利用してかのどちらかで送信する。

10

【００９３】

ステップ（５ａ）または（５ｂ）を選択するために、サーバ（２０）は、買い手（１３）が所有する携帯電話の型が何かを検査し、その通信が実行される装置（１８）または（１９）を選択するために、ステップ（４）により、選択手段（２０ｈ）を利用して、データバンク（２１）に諮問する。

【００９４】

この段階で、以下に指摘するように、以前に「発明の説明」の項で既に述べられた１以上の可能性を利用して、買い手（１３）の携帯電話（１６）の国際モバイル装置識別器（ＩＭＥＩ）が記録され、システムがその特性を知るモバイル通信網のノードの諮問処理によって、データベース（２１）が自動的に更新される。

20

【００９５】

図７は、特に、ＩＭＥＩコードを調査して更新する複数の具体的な調査更新手段を有する第１のサーバ（２０）の実施の形態を示す。その調査更新手段の全てにおいて、第２のデータ記憶手段（２１）に含まれる、各々の支払人（１３）の各々の許容電話番号と各々の受取人（４０）の各々の許容識別コードとに関して第２のデータ記憶手段に含まれるデジタル携帯電話（１６、４０）の型に関係する各々の第２の情報は、（この後者コードが下記で説明されるデジタル携帯電話の番号であるとき）ＩＭＥＩコードを表わす第１の識別コードである。

30

【００９６】

従って、第１の具体例において、第１の調査手段（２０ｒ）は、各々の許容電話番号に関連するＩＭＥＩコードを、各々の許容電話番号と各々の許容電話番号に相当するＩＭＥＩコードとの間の関連付けを含み、そのビジターロケーションレジスタによって更新されるとき、各々のビジターロケーションレジスタからその関連を受け取る装置識別レジスタ（ＥＩＲ）から引き出す。

【００９７】

第２の具体例において、第１の調査手段（２０ｒ）は、各々の許容電話番号に関連するＩＭＥＩコードを、非構成補足サービスデータ（ＵＳＳＤ）フレームから引き出す。そのＵＳＳＤフレームには、そのフレームを発した各々のモバイル交換局（ＭＳＣ）に関連する各々のビジターロケーションレジスタが、そのフレームを発したユーザーに相当する許容電話番号に関連したＩＭＥＩコードを挿入する。

40

【００９８】

第３の具体例において、第１の調査手段（２０ｒ）は、各々の許容電話番号に関連するＩＭＥＩコードを、ビジターロケーションレジスタとその調査手段（２０ｒ）との間のインターフェースを通して引き出す。

【００９９】

第４の具体例において、第１のサーバ（２０）は、モバイル電話方式ネットワークオペレータのデータバンクの複数の通話データレジスタ（ＣＤＲ）において、各々の許容電話番号に相当するＩＭＥＩコードを調査する調査手段であって、その複数の通話データレジス

50

タが、通話に基づいて、1つの通話データレジスタを生成した各々の電話番号と、その通話が発生した端末のIMEIコードとの関係を含む第2の調査手段(20t)と、第2の調査手段(20t)によって調査された各々のIMEIコードと、第2のデータ記憶手段(21)に含まれる各々の許容電話番号と関連したIMEIコードを表わす各々のコードとの比較に基づいて、第2の記憶手段(21)における第2の情報を更新する第2の更新手段(20u)とを含む。

【0100】

第5の具体例において、第2の情報は、さらに、IMEIコードによって識別される許容電話番号に関連したデジタル携帯電話の、ワイヤレスアプリケーションプロトコル(WAP)によるセッションを管理するキャパシティ、非構成補足サービスデータ(USSD)のセッションを管理するキャパシティ、その組合せから選ばれた通信キャパシティを示す少なくとも1つのデータを含む。

10

【0101】

最後に第6の具体例において、第1のサーバ(20)は、モバイル電話方式ネットワークオペレータのデータバンクの複数の通話データレジスタ(CDR)において、各々の許容電話番号に相当するIMEIコードを調査する調査手段であって、その複数の通話データレジスタが、通話に基づいて、1つの通話データレジスタを生成した各々の電話番号と、その通話が発生した端末のIMEIコードとの関係を含む第2の調査手段(20t)と、第2の調査手段(20t)によって調査された各々のIMEIコードと、第2のデータ記憶手段(21)に含まれる各々の許容電話番号と関連したIMEIコードを表わす各々のコードとの比較に基づいて、第2の記憶手段(21)における第2の情報を更新する第2の更新手段(20u)とを含む。

20

【0102】

明らかに、図7は、第1のサーバ(20)に共存する複数の具体例を示しているけれども、本発明のシステムは、その具体例をほんの1以上含むだけである。

【0103】

万一、携帯電話(16)が、USSDバージョン2のキャパシティを有しているとしても、ステップ(5a)は、USSDフレームと、携帯電話(16)による処理とサーバ(20)との間の接続がつながる、その処理によって実行される。このフレームを受け取ると、携帯電話(16)は、スクリーンに、コレクションオーダーの詳細と共に、許可要請を表示する。

30

【0104】

万一、携帯電話(16)が、USSDバージョン2のキャパシティを有していない場合には、この要請は、コレクションオーダーの詳細と、許可を送信せよという命令とを有するクラス0のショートメッセージの送信(5b)によってなされる。クラス0のショートメッセージを受け取ると、携帯電話(16)は、ユーザーが自分の携帯電話に記憶されたメニューの構造を通して命令する必要性なしに、それをスクリーンに表示する。同期通信を実行するときに特徴付けられるショートメッセージセンター(18)は、3の確認要請メッセージを送信するのに使用される。

【0105】

図1に戻ると、買い手(13)は、サービスに加入しているとき彼に割り当てられる秘密コードを、彼の携帯電話のキーボードを利用して入力する(6)ことによって、受け取られたコレクションオーダー(5a)または(5b)を確認する。万一、携帯電話が、SIMカード識別機構を有している場合であれば、この識別コードは、ステップ(33)によって、携帯電話において局所的に検査できる。この場合に、暗号化された局所的識別の結果が、上述の同期ショートメッセージセンター(18)に向けられるショートメッセージによって、支払サーバに送信される、ステップ(7d)が実行される。この場合に、取引支払いセンターは、記憶されるユーザの秘密識別コードから検査の結果を復号し、検査する。

40

【0106】

50

もし、これらの機構が利用できないなら、その秘密コードは、以後示される任意の処理を利用することによって、「発明の説明」で述べられたモバイル通信ネットワークの暗号化を使用することによって送信される。

【0107】

万一、それが、ステップ(5a)による要請を受け取ったUSSDバージョン1、2のキャパシティを有する携帯電話(16)である場合は、買い手がステップ(6)で鍵をかけた秘密識別コードは、ステップ(5a)でつながれた接続を通じて、ステップ(7a)により送信される。

【0108】

万一、それが、ステップ(5b)によって要請を受け取ったUSSDバージョン1キャパシティを有する携帯電話である場合には、買い手が鍵をかけたシーケンスは、秘密コードが後に続くUSSDサービスコードから成り、それは、携帯電話で発生したUSSDバージョン1操作フレームにおいてステップ(7b)によって送信される。

10

【0109】

万一、それが、ステップ(5b)による要請を受け取ったUSSDキャパシティのない携帯電話である場合には、ショートメッセージにおいて、買い手(13)が鍵をかけるシーケンスは、ステップ(5b)に対する応答として、ステップ(7c)によって、買い手(13)の携帯電話(16)番号に従い、オペレータによってそのサービスに割り当てられたショートナンバーに送信される秘密コードから成る。

【0110】

20

その後、サーバ(20)は、第3の検査手段(20c)によって、買い手(13)によって送信される秘密コードを検査する。その検査は、ステップ(8)によって実行され、万一、その検査結果が肯定的である場合には、第3の受け取りメッセージが生成される。

【0111】

サーバ(20)は、それが、3つの許可メッセージを受け取ると、いくつかの口座管理手段(20e)を許可する許可手段(20d)を有する。その口座管理手段は、サーバ(20)に含まれ、買い手の財布／クレジット口座から、取引総額を減じて、その総額をステップ(9)によって売り手の口座に振り込む。口座管理手段は、ステップ(10)によって買い手(13)の携帯電話(16)のみならず、売り手(15)の端末に取引の確認を送信する。この確認は、サーバ(20)に含まれるいくつかの確認メッセージ生成手段(20g)によって実行される。また、これらの手段(20g)は、買い手(13)および／または売り手(14)に対して、手段(20a)と(20b)によって実行される検査を確認することができる。

30

【0112】

その後、オフラインステップであるステップ(11)によって、そのデータは、経営管理サーバ(23)に対して更新される。その経営管理サーバから、選択された支払いの型により、ファイナンシャルエンティティと関連して構築された特定のアプリケーションを利用して、加入者の処理が店に転送され、借方が買い手に転送される。経営管理サーバとの通信は、ライン(26)によって確立される。この機能を実行する為に、経営管理サーバ(23)は、店のデータバンク(24)と買い手のデータバンク(25)を有する。

40

【0113】

サーバ(20)は、少なくとも1つの受け取りメッセージが生成されなかったとき、売り手および／もしくは買い手に不許可メッセージを送信する不許可メッセージ生成手段(20f)を有する。

【0114】

前述された操作は、購入がインターネットによってなされる場合や、支払人が買い手(13)で、受取人がバーチャルストア(27)であり、それが、この形式の購入、すなわち、インターネットによって通常なされるように、買い手が、自分の電話番号またはそれに関連する番号を、ステップ(1b)によって、買い手(13)とバーチャルストア(27)との間の通信を利用して送信する場合で同一である。

50

【0115】

その後、バーチャルストア（27）は、先に述べられたコレクションオーダー（2a）に対応する、コレクションオーダー（2b）を送信する。しかし、このコレクションオーダーは、サーバ（20）との通信が確立される手段であるネットワーク（28）に送信されるという違いがある。

【0116】

この場合に、その処理は、先に述べられた処理と同様である。そのために、ステップ（10）による確認の送信が、通信ネットワーク（28）によってなされる。

【0117】

通信ネットワーク（28）は、インターネット、デジタル統合サービスネットワーク、交換電話ネットワーク、または、他の任意のネットワークであってよい。 10

【0118】

これらのアクセスは、各々の場合に必要な安全機構が提供される。

【0119】

さらに、また、図1で説明された処理は、前払い購入がなされることを可能にする。そのために、この場合では、買い手（13）は、売り手（14）に、サービスセンターとの電話接続、または、売り手がこのために働かせる自動販売システムによって、買い手の電話番号を知らせる。この時点で、その処理は、直接購入の処理と同じである、しかし、売り手が、取引支払いセンター（17）と通信するとき、売り手が、取引のデータと買い手（13）の電話番号と共に、命令を送信するという違いがある。その命令は、サーバ（20）に含まれるいくつかの第1の検知手段（20i）によって検知される前払い購入を示す。また、そのサーバは、その命令を検知したときにコレクションコードが生成されるコレクションコード生成手段（20j）も有している。このコードは、ステップ（10）で、上述されたこのステップ10の確認と共に、買い手と売り手に送信される。この点で、売り手が、問題の買い手とは誰なのか、彼にどの製品が手渡されるべきかを知ることができるように、買い手が、直接売り手（14）の店に行くとき、前もって注文された製品のコレクションコードを知らせるべきである。 20

【0120】

この操作モードは、製品の生産をする店で、例えば腐りやすい商品ののように、製品の代金がすでに支払われているという前提で、特に、役に立つ。従って、その製品は、後に収集されなければならないけれども、その価格は、既に収集されたということが生じる。この構想は、その取引がオンラインでなされるときのみ可能である。買い手による売り手へのコレクションコードの提供は、支払いが前もってすでになされたという確認となる。 30

【0121】

本発明のシステムと処理を利用して、図2で説明されるように、支払いが自動販売機でもなされる。

【0122】

この場合に、受取人は自動販売機（29）であり、それは、ショートメッセージとデータ通信キャパシティを有する携帯電話を含むべきである。

【0123】

ステップ（30）によって示されるように、買い手（13）は、自動販売機（29）から自動販売機の識別コードを読み取る。 40

【0124】

その後、買い手（13）は、買い手が持つ携帯電話（16）の型に従い、通信（31a）または（31b）によって、既に先に述べられたように、自動販売機（29）の識別コードを、サーバ（20）に送信する。

【0125】

このステップは、上述のステップ（2a）、（2b）に等しいが、買い手の識別が、接続（31a）または（31b）によって暗黙のうちに実行され、この場合では自動販売機（29）である店の識別が、買い手によって送信されるコードによって実行されるという違 50

いがある。

【0126】

取引支払いセンターは、自動販売機（29）に提供される、顧客の身元、彼の残高またはクレジット限界、携帯電話（16）の型、および、携帯電話番号を検査する。これは、ステップ（3）または（4）によってなされる。

【0127】

ステップ（5a）、（5b）、（6）、（7a）、（7b）、（7c）、（7d）、（8）、および、（9）は、上記の場合と一致する。

【0128】

その後、自動販売機の稼動命令（32）が、携帯電話ネットワーク（装置18または19）によって送信される。この稼動命令は、自動販売機（29）の携帯電話との通信によって実行される。このために、取引支払いセンター（17）は、自動販売機の携帯電話との通信を確立し、その自動販売機は、その命令を受け取ると、まるでコインがそれに投入されたのと同じように稼動させられる。自動販売機が、スクリーンに買い手の身元証明を表示し、その後、ステップ（31）によって、買い手が選択し、欲しい製品を得るといった方法で、自動販売機（29）の稼動命令と共に、買い手（13）の身元証明が送信される。このために、第1のサーバ（20）は、自動販売機（29）との通信を切り、支払人が自動販売機（29）のディスプレイまたはキーボードによって選択することを可能にする。自動販売機に適用できるシステムの実施の形態において、確認メッセージ生成手段（20g）は、支払人（13）の携帯電話（16）と自動販売機（29）との間の通信を、前もって決められた時間に確立する。その間、支払人（13）は、第1のサーバ（20）を通して、自動販売機（29）に選択メッセージを送信する。すなわち、自動販売機のディスプレイのかわりに、携帯電話（16）を利用して、製品の選択がなされる。この期間の終了後、第1のサーバ（20）、自動販売機（29）、および、支払人（13）の間の通信が切られる。

【0129】

また、第1のサーバ（20）が、自動販売機（29）の非稼動を検知する非稼動検知手段（20o）を含む可能性もある。これは、この場合に、第1のサーバ（20）、携帯電話（29）、および、支払人（13）の間の通信を切る機能も有する。

【0130】

取引支払いセンター（17）によって問い合わせられるとき、自動販売機（29）は、周期的に、サーバ（20）に、ステップ（12）によって、購入とそれを行ったユーザーとの記録を送信する。このために、第1のサーバ（20）は、各々の自動販売機（29）に記録された取引を記録する取引記録手段（20p）を含む。その記録手段は、許可手段（20d）に関連している。

【0131】

なされた購入を周期的にクリアするとき、ステップ（10）が実行される。

【0132】

ある状況において、例えば、なされる取引総額が低い場合に、買い手の秘密コードを入力する必要がないということが起こりうる。この場合に、この処理に相当するステップは、除去される。

【0133】

また、本発明のシステムは、図3で説明されるように、インターネットまたは他の遠隔チャンネルによって購入を処理する場合に適用できる。

【0134】

インターネットによる買い手（13）（支払人）は、ステップ（1）によって、買い手の電話番号を、バーチャルストア（27）（受取人）にオンラインで提供する。電話番号と、なされる購入の総額を含むコレクションオーダーを、サーバ（20）に送信することを含むステップ（2）は、バーチャルストア（27）からネットワーク（28）を利用して実行される。この操作において、サーバ（20）は、買い手と売り手の身元を検査し、

買い手に、図1で説明されるステップによって必要とされる店の身元、購入物の総額、および、秘密コードを知らせるメッセージを送信するために、装置(18)を利用して、または、買い手が所有する電話の型に従って、買い手(13)の携帯電話(16)に対して接続を生成する。有効残高があることを確認した後、その取引は、買い手(13)とバーチャルストア(27)に確認される。従って、ステップ(1)から(10)は、すでに上述された場合と同一である。その後、バーチャルストアは、買い手(13)のコンピュータにおける暗号化されたソフトウェアファイルを、ステップ(34)によるインターネットによってオンラインで解読する。買い手(13)がそれらを受け取ったとき、ステップ(12a)または(12b)によって、サーバ(20)から、復号コードが、携帯電話の型に従って要請される。これらのコードは、売り手(27)によって生成され、その要請で、安全チャンネルによって、サーバ(20)に送信される。その後、サーバ(20)の確認メッセージ生成手段(20g)は、ステップ(13a)または(13b)によって、買い手(13)の携帯電話(16)の型に従って、買い手に送信されるソフトウェアファイルの復号コードを含む確認メッセージを生成する。最後に、オフラインステップ(11)によって、サーバ(20)と経営管理サーバ(23)においてデータが更新される。

10

【0135】

さらに、本発明のシステムは、図4で説明されるように、電子受領書としての用途を可能にする。

【0136】

供給者(14a)(受取人)が、買い手(13)の家屋に配達をするとき、供給者(14a)は、先に、携帯電話(15a)によって、購入される製品の識別コードと買い手の電話番号が送信され、さらに、例えば制御番号のような配達コードが要請される取引支払いセンター(17)と通信をする。このために、売り手は、サーバ(20)に供給されたいくつかの第2の検知手段(20k)によって検知される第2の配達管理命令を送信する。一旦、そのセンター(17)が、その検知に関して、通信(2c)によって、および、配達コードの生成手段(201)のいくつかを利用して、供給者(14a)の身元を検査すると、すでに説明されたように、センター(17)がステップ(4)によって、買い手の携帯電話の型を検査し、買い手(13)の携帯電話(16)の型による接続(36a)または(36b)によってそれと通信するといった方法で、そのコードは生成されて、ステップ(35)によって売り手に送信される。通信(36a)または(36b)において、買い手(13)は、配達される製品と、彼の秘密コードの要請との制御番号に関するデータを受け取る。このために、サーバ(20)は、その製品またはサービスを識別するメッセージ生成手段(20m)を有する。

20

30

【0137】

その後、買い手は自分の秘密コードを入力する。それは、配達を受領と製品の受け取りを暗に示す。サーバ(20)は、先の例ですでに述べられた方法で、ステップ(8a)によってデータが正しいことを確認する(ステップ8)。その後、サーバ(20)に含まれる配達管理処理手段(20n)の利用により、入力を受領書データベース(37)で生成され、配達(36)が、ステップ(10)によって両者に確認される。最後に、配達(36)のデータは、経営管理サーバ(23)において、オフラインステップ(11a)によって更新される。サーバ(20)のデータベース(37)は、供給者にとってアクセス可能であり、供給者が、配達の状態のコンピュータ制御と、制御ナンバーと秘密コードの送信によって顧客の受け取りのデジタルサインを生成する制御とを行うことを可能にする。これがステップ(38)によってなされる。

40

【0138】

この方法で、通常、買い手に手渡される物質的なレシートは、上述された処理に取って代わられる。

【0139】

同様に、このステップ(38)は、先に述べられた、直接購入、前払い購入、および、インターネットによる購入と共に実行できる。

50

【0140】

これらの取引は、支払いに付随されてもよい、または、されなくてもよい。

【0141】

図5は、カタログによる購入、例えば、テレビコマーシャル、文書公告のような、コマーシャルまたは公告の任意の型に反応した購入、ペイパービュー、または、他の任意の形式の購入をするために、製品またはサービスに、コードを割り当てることを含む、製品コードまたはサービスコードによって購入をするもう1つの可能な実施の形態を示す。

【0142】

この場合において、購入をするために、買い手は、一旦、買い手が買いたいと思う製品に割り当てられたコードを知る。その買い手は、自分の携帯電話で取引支払いセンター（17）に電話をかけ、買い手（13）が所有する携帯電話の型に従って、通信（45a）または（45b）を確立する。先の場合で説明されたように、その通信（45a）は、モバイル通信装置（19）によって確立され、その通信（45b）は、ショートメッセージセンター（18）によって確立される。

10

【0143】

通信（45a）または（45b）によって、買い手は、買いたいと思う製品に相当する電話番号を送信する。この電話番号は、彼が買いたいと思う製品のコードを示す部分と、売り手の身元を示すもう1つの部分とから成る。これは、データバンク（22）に記憶される。

【0144】

この時点で、発明のさらなる実施の形態によると、取引支払いセンター（17）と通信するために買い手によって取引された電話番号自体は、取引支払いセンターが、この電話のコールを受けるとき、そのデータバンク（22）にアクセスし、買い手に、売り手の異なるオプションを有するメッセージを送信するといった方法で、データバンク（22）に記憶される一連の異なる売り手のコードへのアクセスを可能にすることがありうるということが指摘されるべきである。この時点で、第1の売り手、第1の購入されるべき製品の選択がなされる。他の実施の形態によると、取引支払いセンター（17）にアクセスするために買い手によってダイアルされる番号が、取引支払いセンター（17）が、顧客に、選択された売り手の異なる製品を有するメッセージを送信するといった方法で、取引支払いセンターのデータバンク（22）に記憶される特定の売り手に属するという可能性もある。

20

30

【0145】

この構成は、ユーザーが製品のコードを知る必要がなく、それどころか、ユーザーは、特定の売り手、または、複数の売り手の製品に、包括的な電話番号をかけることによってアクセスできるという利点がある。

【0146】

どの場合でも、買い手と通信（45a）または（45b）を確立するモバイル通信装置（18、19）の選択は、ステップ（4）によって実行される。そのステップにおいて、サーバ（20）は、すでに説明されたように、買い手（13）が所有する携帯電話の型が何かを判断するためにデータバンク（21）に諮問する。

【0147】

同様に、この場合で、サーバ（20）は、通信（45a）または（45b）の源を利用することにより、買い手の身元を検査する。なぜなら、彼の電話番号は、なされる接続で暗に示されるからである。さらに、サーバは、支払いサービスに加入した売り手に相当する製品の電話番号を検査する。そして、受け取られたコードから、購入される製品とその価格とを判断する。このコードは、示されたように、買い手によってダイアルされる番号から直接的に、または、最初にダイアルされる電話番号が関連する1人の売り手または複数の売り手から間接的に獲得できる。

40

【0148】

各々の売り手の各々の製品に関するデータが、売り手（46）自身の装置に記憶されるという可能性がある。この場合に、取引支払いセンター（17）は、彼らを接続する通信ネ

50

ットワーク（４７）を利用することによって、買い手が関連する価格と製品について、売り手（４６）に諮問する。売り手（４６）は、十分なデータと共に返答し、取引支払いセンター（１７）は、それについて買い手（１３）に知らせる。

【０１４９】

その後、残高を検査するステップ（３）が、任意の示された場合で実行される。もし、先の検査が肯定的な結果を与えるなら、先に述べられた、コレクションオーダーを確認するステップ（５ａ）または（５ｂ）が生成される。

【０１５０】

その後、買い手（１３）は、受け取られたコレクションオーダー（５ａ）または（５ｂ）を確認する。その秘密コードは、買い手の携帯電話のキーボードを利用することによって取り入れられ、先に述べられたステップ（３３）、（７ｄ）または（７ａ）、（７ｂ）または（７ｃ）から、ステップ（８）により検査される。

10

【０１５１】

万一、検査の結果が肯定的である場合には、取引の総額は、買い手の財布／クレジット口座から減ぜられ、その総額は、ステップ（９）によって売り手の口座に振り込まれる。買い手の識別と購入された製品の身元が、通信ネットワーク（４７）を利用して、売り手が、その購入された製品を買い手の居住地に送るために売り手（４６）に伝えられる。さらに、その取引の確認が、ステップ（１０）によって送られる。

【０１５２】

その後、前述されたステップ（１１）が実行される。

20

【０１５３】

ネットワーク（４７）を利用して、売り手（４６）は、その製品、価格、および、それらに関するコードに関する取引支払いセンター（１７）のデータベース（２２）を、これらのデータがそのセンター（１７）に記憶されるとき、その修正をする毎に更新する。

【０１５４】

万一、それがペーパービューであるときは、買い手は、テレビのスクリーンに現れるナンバーに電話することによって、一般的な取引を開始する。それから、取引支払センター（１７）は、選択された復号化プログラムを放送するテレビ放送センターと通信し、それに対してプログラムの購入を選択する買い手が、それに示される。換言すると、それは、売り手がテレビ信号を送る場合を除いて、物理的製品を配達する場合と同様に作動する。

30

【０１５５】

図６は、携帯電話（１６）、（４１）をそれぞれ所有し、明らかに取引支払いセンター（１７）に加入している、ユーザー（１３）と（４０）との間の取引が、上述の方法で可能になるもう１つの可能な実施の形態を示す。

【０１５６】

この場合に、ユーザー（１３）は支払人を構成し、ユーザー（４０）は受取人を構成する。

【０１５７】

従って、支払人（１３）が、受取人（４０）に有利に取引を実行したいときは、ユーザーが有する携帯電話の型に従って、通信（３９ａ）が、ショートメッセージセンター（１８）と共に確立される、または、通信（３９ｂ）が、モバイル通信装置（１９）と共に確立される。

40

【０１５８】

この場合に、受取人（４０）の電話番号またはそれに関する番号を含む支払い命令が、通信（３９ａ）または（３９ｂ）で送信され、さらに、その許可が要請される取引の総額が送信される。これは、例えば、決算されるべき借方、または、なされるべき貸方に相当してもよい。

【０１５９】

この場合に、取引支払いセンターは、そのデータバンク（２１）と（２２）に受取人（４０）に相当するデータを、支払人（１３）にするのと同じ方法で記憶する。

50

【0160】

通信（39a）または（39b）を確立するための通信装置の選択は、ステップ（4）を利用して実行される。

【0161】

支払人（13）の身元と受取人（40）の電話番号は、通信（39a）または（39b）の源を利用して検査される。その後、支払人の残高が、ステップ（3）によって検査される。

【0162】

先の検査が、肯定的な結果を与えるとき、ステップ（5a）、（6）、および、（7a）、または、（5b）、（6）、および、（7b）、または、（5b）、（6）、および（7c）と、最後のステップ（8）が、既に述べられた方法で実行される。 10

【0163】

その後、サーバ（20）は、受取人（40）の携帯電話（41）に、受取人（13a）が所有する携帯電話の型に従って、支払い命令確認要請（5c）または（5d）を送信する。これは、ステップ4によって選択される。

【0164】

ステップ（5c）または（5d）の選択のために、サーバ（20）は、ステップ（5a）または（5b）の前述された処理と同一の処理を実行する。ステップ（7）とステップ（7f）は、ステップ（7a）と（7b）に一致し、ステップ（7g）とステップ（7f）は、ステップ（7c）と（7d）に一致する。 20

【0165】

最初に、サーバは、受取人（40）によって送られる秘密コードを、ステップ（8）を利用して検査する。万一、支払人と受取人に相当する両方の秘密識別コードの検査結果が肯定的である場合には、取引の総額が、ステップ（9）によって、支払人の財布またはクレジット口座から減ぜられ、取引の総額は、ステップ（9）によって、受取人の財布／クレジット口座に振り込まれる。その後、確認が、ステップ（10）によって、支払人（13）と受取人（40）に送信される。

（訂正の理由1）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第1頁第2行の「REAL TIME」であり、より直訳に近くするため、「リアルタイム」と訂正しました。 30

（訂正の理由2-1）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第52頁第15行の「selectively」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由2-2）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第52頁第26行の「at least」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由2-3）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第52頁第35行の「first」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由2-4）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第53頁第19-20行の「the first」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。 40

（訂正の理由2-5）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第53頁第28-34行の「authorization means … been generated;」であり、翻訳に際して、「authorize A to動詞（Aに～する権限を与える）」の構文について誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由2-6）この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第54頁第20-29行の「selecting means … second information.」であり、第20行の「for verifying」と第23-24行の「for selecting」とは、明らかに第20行の「selecting means」を修飾しています。従って、これが翻訳文 50

において明確になるように、訂正を行いました。（訂正の理由 2－7）第 5 4 頁第 2 7 行の「by means of ～」は、「～を利用して」の意味であり、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 2－8）第 5 4 頁第 2 7 行の「being compatible with ～」は、「～に適合する」と翻訳することが適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 2－9）第 5 4 頁第 2 8 行の「identified in said second information」を、「前記の第 2 の情報で識別される」と翻訳しておりましたが、「in」の意味を正確に表現するため、「前記の第 2 の情報において識別される」と訂正致しました。

（訂正の理由 3）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 5 頁第 1 7 行の「against」であり、翻訳文において、その意味をより正確に表現するため、「と比較して」と訂正致しました。 10

（訂正の理由 4）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 8 行の「fourth」であり、「第 3 の」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 5）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 1 2－1 7 行の「A system … account.」であります。ここで、「a command to ～（動詞）」は、「～せよという命令」の意であり、第 1 4－1 7 行の「a command … to process the debit … and to process the corresponding credit …」は、「… 借方を処理せよという命令と、… 相当する貸方を処理せよという命令」と翻訳すべきであります。従って、この部分の訂正を行いました。 20

（訂正の理由 6）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 2 3 行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、本外国語明細書において、この「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ「credit」は、日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

（訂正の理由 7－1）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 2 9 行の「in favor of ～」であり、「～に有利に」と誤訳致しました。従って、これを「～のために」と訂正致しました。

（訂正の理由 7－2）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 2 9 行の「credits」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、本外国語明細書において、この「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ「credit」は、日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。 30

（訂正の理由 7－3）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 2 7 行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、本外国語明細書において、この「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ「credit」は、日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。（訂正の理由 7－4）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 6 頁第 3 1 行の「the credits」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、本外国語明細書において、この「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ「credit」は、日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。 40

（訂正の理由 8）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 7 頁第 3 行の「real time」であり、より直訳に近くするため、「リアルタイム」と訂正致しました。

（訂正の理由 9－1）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 7 頁第 2 4 行の「debits」であり、「デビット」と翻訳致しました。しかしながら、「デビット」は、日本語でいう「借方」であり、「デビット」を 50

「借方」とする訂正を行いました。

（訂正の理由 9-2）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 57 頁第 22 行の「debit」であり、「デビット」と翻訳致しました。しかしながら、「デビット」は、日本語でいう「借方」であり、「デビット」を「借方」とする訂正を行いました。

（訂正の理由 9-3）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 57 頁第 26 行の「the credits」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、本外国語明細書において、この「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ「credit」は、日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

10

（訂正の理由 10-1）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 58 頁第 26 行の「(16)」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由 10-2）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 58 頁第 26-30 行の「an order ... safety parameter.」であります。ここで、第 28 行の「requesting」は、第 27 行の「a message」を修飾するものであると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 11-1）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 59 頁第 6 行の「e-mail」であり、これを「eメール」と日本語に翻訳する訂正を行いました。

20

（訂正の理由 11-2）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 59 頁第 7 行の「the payee」でありますところ、「支払人」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。（訂正の理由 11-3）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 59 頁第 11 行の「in」であり、この「in」の意味を正確に表現するため、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 12）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 59 頁第 17-18 行の「a first instruction ... advance payment」であり、「instruction to ~（動詞）」は「~せよという命令」の意であります。従って、この部分の訂正を行いました。

30

（訂正の理由 13-1）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 59 頁第 29-30 行の「third information ... second information」であり、「第 3 の情報が前記の第 2 の情報に関連している」ことを明確に表現するために、「前記の第 2 の情報に関連し、」の挿入部分を変更致しました。

（訂正の理由 13-2）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 59 頁第 35 行-第 60 頁第 1 行の「corresponding to an authorized transaction」であり、この部分の翻訳が重複しておりますので、削除致しました。

（訂正の理由 13-3）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 60 頁第 17 行の「have verified that」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

40

（訂正の理由 14）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 62 頁第 10 行の「the payer」でありますところ、「受取人」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 15）この訂正に対応する英語表記は、第 36 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 65 頁第 5-10 行の「each second information ... each payee (40)」であり、第 8-9 行の「each admissible telephone number of each associated payer」と第 9-10 行の「each admissible identification code of each payee」との関係は、明らかに対等であります。しかしながら、翻訳に際して、これを見落としてしまいました。従って、この部分の訂正を行いました。

50

(訂正の理由16) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第66頁第5行の「Supplementary」でありますところ、翻訳に際し、「供給」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由17-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第66頁第20-26行の「second inquiry… call originated,」であり、第66頁第23行の「,that contain」における「that」は、直後が「contains」ではないため、明らかに複数のものを示しています。この「that」は、直前の文章における第66頁第22行の「Call Data Registers」を示すものと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由17-2) 第66頁第23-26行の「a relation of A with B」の構文は、「AのBとの関係」と翻訳することが適当であるにもかかわらず、これを誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由17-3) 第66頁第24行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由17-4) 第66頁第26行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由17-5) 第66頁第25-26行の「the terminal」は、「端末」と翻訳する方が適当であると思われます。従って、これらの部分の訂正を行いました。

(訂正の理由17-6) 第66頁第22行の「Call Data Registers (複数)」、及び第66頁第25行の「a Call Data Register (単数)」を区別するため、それぞれ、「複数の (コールデータレジスタ)」、及び「1つの (コールデータレジスタ)」を追加しました。

(訂正の理由17-7) 第66頁第24行の「on the grounds of a call」を、「on the grounds of」の意味について誤解を招かないように、「通話に基づいて」と訂正しました。

(訂正の理由18) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第67頁第5行の「Supplementary」でありますところ、翻訳に際し、「供給」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由19-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第67頁第15行の「a voice call」であり、これは、「音声通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由19-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第67頁第18行の「a call was made」であり、これは、「電話される」の意味であります。従って、以上の部分の訂正を行いました。

(訂正の理由19-3) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第67頁第19行の「call」であり、これは、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由19-4) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第67頁第19行の「the terminal」であり、これは「端末」と翻訳する方が適当であると思われます。従って、これらの部分の訂正を行いました。

(訂正の理由20-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第68頁第7-9行の「receiving the amount … transaction center (17),」であり、「a purchase」と単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。なお、第8行の「or of a code identifying a product or service」については、翻訳は困難ですが、明細書中の他の箇所との整合を取るため、「製品またはサービスを識別するコード」と翻訳致しました。

(訂正の理由20-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第68頁第23行の「being compatible with ~」は、「~に適合する」と翻訳することが適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行い

ました。

（訂正の理由 2 1）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 4 頁第 2 7 行の「in real time」であり、より直訳に近くするため、「リアルタイムに」と補正しました。

（訂正の理由 2 2 - 1）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 5 頁第 3 5 行の「selectively」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由 2 2 - 2）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 6 頁第 1 0 行の「at least」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

10

（訂正の理由 2 2 - 3）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 6 頁第 1 8 行の「first」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由 2 2 - 4）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 6 頁第 3 5 行の「the first」であり、翻訳に際して、これを欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

（訂正の理由 2 2 - 5）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 7 頁第 8 - 1 3 行の「authorization means … generated;」であり、翻訳に際して、「authorize A to 動詞（A に ～ する権限を与える）」の構文について誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

20

（訂正の理由 2 2 - 6）第 7 頁第 1 0 行の「a debit」を、「デビット」と翻訳致しました。しかしながら、「デビット」は、日本語でいう「借方」であり、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 2 2 - 7）第 7 頁第 1 1 行の「a corresponding credit」を、「相当のクレジット」と翻訳致しました。しかしながら、「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「相当の貸方」とする訂正を行いました。

（訂正の理由 2 3）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 8 頁第 6 - 1 1 行の「each second … each payee」であり、第 9 - 1 0 行の「each admissible telephone number of each associated payer」と第 1 0 - 1 1 行の「each admissible identification code of each payee」との関係は、明らかに対等であります。しかしながら、翻訳に際して、これを見落としてしまいました。従って、この部分の訂正を行いました。

30

（訂正の理由 2 4 - 1）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 8 頁第 2 2 - 2 6 行の「first inquiry … telephone numbers,」であり、翻訳に際し、第 2 2 - 2 3 行の「inquiring in at least one Visitor Location Register (VLR)」を、「少なくとも 1 つのビジスタロケーションレジスタ (VLR) を調査する」と誤訳致しました。調査する対象は、正しくは、第 2 4 行の「the IMEI … telephone number」であります。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由 2 4 - 2）第 8 頁第 2 4 行の「with the IMEI code」を、翻訳に際して、欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

40

（訂正の理由 2 5 - 1）この訂正に対応する英語表記は、第 3 6 条の 2 第 1 項の規定による特許出願の外国語明細書第 9 頁第 1 5 - 3 0 行の「by third … storage means.」であり、第 1 5 行の「by third inquiry means」と第 2 4 行の「by third updating」との関係は、明らかに対等であります。従って、これが明確に表現されるように訂正を行いました。

（訂正の理由 2 5 - 2）第 9 頁第 1 5 行の「inquiring」の目的語は、明らかに第 1 6 行の「registers」であり、その「registers」は、直後の関係代名詞「that」により、第 1 7 行の「transfer」の目的語でもあります。第 1 9 - 2 4 行の「said registers … telephone number,」は、その第 1 6 行の「registers」の説明であります。従って、これが明

50

確に表現されるように訂正を行いました。

(訂正の理由 25-3) 第9頁第17行の「transfer」を、「変更」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 25-4) 第9頁第18行の「a voice call」は、「音声通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 25-5) 第9頁第20行の「call」は、「通話」の意味であり、第20-21行の「a call was made」は、「電話される」と翻訳することができます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 25-6) 第20頁第22行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

10

(訂正の理由 26-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第9頁第31-第10頁第3行の「the first ... call originated,」であり、翻訳に際して、第9頁第32-34行の「inquiring ~ in Call Data Registers (CDR)」を、「コールデータレジスタ (Call Data Registers : CDR) に、~を調査する」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 26-2) 第9頁第34行の「Call Data Registers (複数)」と、第10頁第2行の「a Call Data Register (単数)」を区別するため、それぞれ、「複数の (コールデータレジスタ)」、及び「1つの (コールデータレジスタ)」を追加しました。

(訂正の理由 26-3) 第10頁第1行の「on the grounds of a call」を、「on the grounds of」の意味について誤解を招かないように、「通話に基づいて」と訂正しました。

20

(訂正の理由 26-4) 第10頁第2行「has originated (現在完了形)」を、「生成する」と誤訳しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 26-5) 第10頁第3行の「the terminal from which said call originated」を、「その電話が生成したターミナル」と誤訳しました。また、第10頁第3行の「terminal」は、「端末」と翻訳する方が適当であると思われます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 27) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第13頁第17-21行の「the third ... payee's account.」であり、翻訳に際して、「command to 動詞 (~せよと命じる)」の構文について誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

30

(訂正の理由 28-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第13頁第24行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、「クレジット」は、「debit (借方)」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

(訂正の理由 28-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第13頁第27行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、「クレジット」は、「debit (借方)」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

40

(訂正の理由 28-3) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第13頁第29行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、「クレジット」は、「debit (借方)」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

(訂正の理由 28-4) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第13頁第31行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、「クレジット」は、「debit (借方)」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

(訂正の理由 28-5) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第13頁第34行-第14頁第11行の「the account ... cred

50

it cards.」であり、「accounts selected from prepayment accounts, (第14頁第1行) … real time debit accounts (第14頁第7行) … and post-payment accounts (第14頁第10行)」に示される3つの「accounts」は、明らかに対等の関係にあります。しかしながら、翻訳に際して、これを見落としてしまいました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由28-6) 第13頁第35行の「advantageously」を、「都合のよいことに」と翻訳致しました。しかしながら、明細書中の用語として、「好ましくは」と翻訳する方が適当であると考えられるため、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由28-7) 第14頁第2-7行の「such as accounts … telephone cards,」は、「prepayment accounts」の例を示していることが明らかであります。従って、これが明確に表現されるように訂正を行いました。

10

(訂正の理由28-8) 第14頁第4-7行の「has previously … telephone cards」は、第14頁第3行の「each payer who」により、明らかに「each payer」の行為として翻訳すべきものであります。従って、この部分の訂正を行いました。(訂正の理由28-9) 第14頁第4行の「by means of a payment」を、翻訳に際し、欠落しておりました。従って、この欠落部分の翻訳を挿入致しました。

(訂正の理由28-10) 第14頁第6行の「payment cards」は、「支払いカード」と翻訳する方が適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由28-11) 第14頁第7行の「real time」は、より直訳に近くするため、「リアルタイム」と訂正致しました。

20

(訂正の理由28-12) 第14頁第8行の「that」は、明らかに、第14頁第8行の「performance」を示しています。従って、これが明確に表現されるように、訂正を行いました。

(訂正の理由28-13) 第14頁第8行の「debits」を、翻訳に際し、「デビッド」と誤訳致しました。従って、この訂正を行いました。

(訂正の理由28-14) 第14頁第8行の「charged by」は、「よって支払い請求される」と翻訳する方が適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由28-15) 第14頁第9行の「debit cards」を、翻訳に際し、「デビッドカード」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。(訂正の理由28-16) 第14頁第10行の「post-payment」を、「前払い」と誤訳致しました。従って、以上の部分の訂正を行いました。

30

(訂正の理由29-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第14頁第20行の「debit」であり、「デビット」と翻訳致しました。しかしながら、「デビット」は、日本語でいう「借方」であり、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由29-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第14頁第22行の「debits」であり、「デビット」と翻訳致しました。しかしながら、「デビット」は、日本語でいう「借方」であり、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由29-3) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第14頁第24行の「credits」であり、「クレジット」と翻訳致しました。しかしながら、「クレジット」は、「debit (借方)」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

40

(訂正の理由30-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第15頁第26行の「On the one hand」であり、翻訳に際し、「一方、」と翻訳致しました。しかしながら、これは第16頁第7行の「On the other hand」と対比させて「一方では、」と翻訳すべきものであるため、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由30-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定によ

50

る特許出願の外国語明細書第16頁第3-4行の「which are … safety criterion,」であり、「which」の直後の「are」により、「which」は、明らかに複数のものを示しています。ここで、直前の第15頁第35行-第16頁第3行に「transmit at least the value … an identification of the payee」とあり、「which are transmitted」の「which」は、この第15頁第35行-第16頁第3行の「the value of the transaction … an identification of the payee」を示すと考えられます。しかし、翻訳に際して、「which」が「an identification of the payee (単数)」を示しているものとして誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由31-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第16頁第7行の「On the other hand」であり、翻訳に際し、「他方、」と翻訳致しました。しかしながら、これは第15頁第26行の「On the one hand」と対比させて「他方では、」と翻訳すべきものであるため、この部分の訂正を行いました。

10

(訂正の理由31-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第16頁第8-16行の「a first … certain payee.」であり、翻訳に際し、第12行の「such that ~」を、「従って、~」と誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由32) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第17頁第6行の「advantageously」であり、「都合のよいことに」と翻訳致しました。しかしながら、明細書中の用語として、「好ましくは」と翻訳する方が適当であると考えられるため、この部分の訂正を行いました。

20

(訂正の理由33-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第20頁第18-24行の「is a direct … been detected.」であり、翻訳に際し、第22行の「such that ~」を、「故に、~」と誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由33-2) 第20頁第24行の「the direct authorization code」を、「直接的許可メッセージ」と誤訳を致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由34) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第22頁第5-6行の「the amount of a purchase or of a code identifying a product or service」であり、「a purchase」と単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。なお、第5-6行の「or of a code identifying a product or service」については、翻訳は困難ですが、明細書中の他の箇所との整合を取るため、「製品またはサービスを識別するコード」と翻訳致しました。

30

(訂正の理由35-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第23頁第19-20行の「the amount … being purchased」であり、翻訳に際し、第19行の「the amount」を、「数」と誤訳致しました。ここで、第19行の「purchase」は、単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。

(訂正の理由35-2) 第23頁第20行の「is being purchased」を、「購入される」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

40

(訂正の理由36-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第24頁第5-7行の「the amount … being purchased」であり、翻訳に際し、第5行の「the amount」を「数」と誤訳致しました。ここで、第5行の「purchase」は、単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。

(訂正の理由36-2) 第24頁第6-7行の「is being purchased」を、「購入される」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由37) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第24頁第31-32行の「synchronous communication」であり

50

ますところ、翻訳に際し、「同時通信」と誤訳致しました。従って、この訂正を行いました。

(訂正の理由 38-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第12行の「the amount of his purchases」であり、翻訳に際し、第12行の「the amount」を「数」と誤訳致しました。この「amount」は、直前の「pay(支払う)」の目的語となることから、「総額」と翻訳することが適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 38-2) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第13行の「Prepayment:」でありますところ、翻訳に際し、「支払い:」との誤訳を致しました。従って、この訂正を行いました。

10

(訂正の理由 38-3) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第16-17行の「in real time」であり、より直訳に近くするため、「リアルタイムに」と補正しました

(訂正の理由 38-4) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第18行の「Post-payment:」でありますところ、翻訳に際し、「前払い:」との誤訳を致しました。従って、この訂正を行いました。

(訂正の理由 38-5) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第18行の「the amount of purchases」であり、翻訳に際し、「購入の数」と誤訳致しました。ここで、「the amount of purchases」は、第19行の「are entered in the user's purse(ユーザの財布に入力され)」の主語になることから、「amount」は、「総額」と翻訳することが適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。(訂正の理由 38-6) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第19-20行の「the total thereof」であり、翻訳に際し、「その数」と誤訳致しました。ここで、「thereof」は、「of the amount」に等しく、かつ第20行の「will be billed(請求される)」の主語になることから、「total」は、「総額」と翻訳することが適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

20

(訂正の理由 39-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第27頁第34-35行の「the amount ... being purchased」であり、翻訳に際し、第34行の「the amount」を「数」と誤訳致しました。ここで、第34行の「purchase」は、単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。(訂正の理由 39-2) 第27頁第35行の「is being purchased」を、「購入される」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

30

(訂正の理由 40-1) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第28頁第3-5行の「the amount... being purchased」であり、翻訳に際し、第3行の「the amount」を「数」と誤訳致しました。ここで、第4行「purchase」は、単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。

(訂正の理由 40-2) 第28頁第4-5行の「is being purchased」を、「購入される」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

40

(訂正の理由 41) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第28頁第6-7行の「the amount of the purchase」であり、翻訳に際し、「購入の数」と誤訳致しました。ここで、「purchase」は単数形であるため、「amount」は「数」ではないと考えられます。また、第6-7行の「subtracting the amount ... from the buyer's purse」により、「買い手の財布から減ずるもの」として、「amount」は、「総額」と翻訳することが適当であると考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

(訂正の理由 42) この訂正に対応する英語表記は、第36条の2第1項の規定による特許出願の外国語明細書第34頁第4行の「credit」であり、「クレジット」と翻訳致しま

50

した。しかしながら、「クレジット」は、「debit（借方）」と対比して使用され、かつ日本語でいう「貸方」の意味を含有するため、「貸方」とする訂正を行いました。

（訂正の理由４３）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３５頁第２３行の「Supplementary」でありますところ、翻訳に際し、「供給」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４４－１）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３５頁第３４行－第３６頁第５行の「second inquiry … call originated,」であり、第３６頁第２行の「,that contain」における「that」は、直後が「contains」ではないため、明らかに複数のものを示しています。この「that」は、直前の文章における第３６頁第１行の「Call Data Registers」を示すものと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

10

（訂正の理由４４－２）第３６頁第２－４行の「a relation of A with B」の構文は、「AのBとの関係」と翻訳することが適当であるにもかかわらず、これを誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４４－３）第３６頁第３行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４４－４）第３６頁第５行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４４－５）第３６頁第１行の「Call Data Registers（複数）」、及び第３６頁第４行の「a Call Data Register（単数）」を区別するため、それぞれ、「複数の（

20

コールデータレジスタ）」、及び「１つの（コールデータレジスタ）」を追加しました。（訂正の理由４５）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３６頁第１７行の「Supplementary」でありますところ、翻訳に際し、「供給」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４６－１）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３６頁第２２－２８行の「second inquiry… call originated,」であり、第３６頁第２５行の「,that contain」における「that」は、直後が「contains」ではないため、明らかに複数のものを示しています。この「that」は、直前の文章における第３６頁第２４行の「Call Data Registers」を示すものと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

30

（訂正の理由４６－２）第３６頁第２５－２７行の「a relation of A with B」の構文は、「AのBとの関係」と翻訳することが適当であるにもかかわらず、これを誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４６－３）第３６頁第２６行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４６－４）第３６頁第２８行の「call」は、「通話」の意味であります。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４６－５）また、第３６頁第２４行の「Call Data Registers（複数）」、及び第３６頁第２７行の「a Call Data Register（単数）」を区別するため、それぞれ、「複数の（コールデータレジスタ）」、及び「１つの（コールデータレジスタ）」を追加

40

しました。（訂正の理由４７）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３７頁第２１行の「synchronous communication」でありますところ、翻訳に際し、「同時通信」と誤訳致しました。従って、この訂正を行いました。

（訂正の理由４８）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３７頁第３４－３５行の「synchronous short message center」でありますところ、翻訳に際し、「同時ショートメッセージセンター」と誤訳致しました。従って、この訂正を行いました。

（訂正の理由４９－１）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３９頁第２－３行の「credit said … step (9);」であり、

50

翻訳に際し、「その総額をステップ（９）によって売り手の口座にクレジットする」と翻訳致しました。しかしながら、「credit A to B(account)」は、「AをB（口座）に振り込む」の意味であるため、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由４９－２）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３９頁第９－１１行の「These means … and (20b).」であり、翻訳に際し、「confirm」を「従わせる」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由５０）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第３９頁第１５行の「debits」であり、「デビット」と翻訳致しました。しかしながら、「デビット」は、日本語でいう「借方」であり、この部分の訂正を

10

（訂正の理由５１－１）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第４３頁第２７－２８行の「the amount of the purchase to be made」であり、「なされる購入の数」と誤訳致しました。ここで、「purchase」は単数形であり、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。（訂正の理由５１－２）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第４３頁第３５行の「the amount of purchase」であり、「購入の数」と誤訳致しました。ここで、「purchase」は、単数形であることから、「amount」は、「数」ではなく、「総額」と訳すことが正しいと考えられます。従って、この部分の訂正を行いました。

20

（訂正の理由５２－１）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第４６頁第２９行－第４７頁第２行の「there is ~ the buyer.」であり、翻訳に際し、第４６頁第２９－３０行「there is the possibility that~」を、「～がありうる」と誤訳致しました。また、第４６頁第２行の「permit」を「可能にする」と誤訳致しました。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由５２－２）第４６頁第３５行の「this telephone call」は、「この通話」と翻訳する方が適当であると思われます。従って、この部分の訂正を行いました。

（訂正の理由５３）この訂正に対応する英語表記は、第３６条の２第１項の規定による特許出願の外国語明細書第５０頁第２７行の「payer's purse」でありますところ、翻訳に際し、「受取人の財布」と誤訳致しました。従って、この訂正を行いました。

30

【０１６６】

最後に、ステップ（１１）が、すでに述べられた方法で実行される。

【０１６７】

明らかに、その取引は、受取人（４０）によって始められ、この場合に、処理は、前述された方法と逆の方法、すなわち、受取人の秘密コードの確認が要請され、その後、支払人の秘密コードの確認が要請されうるという可能性がある。

【図面の簡単な説明】

【図１】 直接購入、前払い購入、および、インターネットによる購入をするための本発明のシステムの可能な実施の形態の機能的ブロック図

【図２】 自動販売機からの購入をするための本発明のシステムの可能な実施の形態の機能的ブロック図

40

【図３】 インターネットによって知的財産を購入するための本発明のシステムの可能な実施の形態の機能的ブロック図

【図４】 本発明の処理による電子受領書の機能を実行するための本発明のシステムの機能的ブロック図の可能な実施の形態

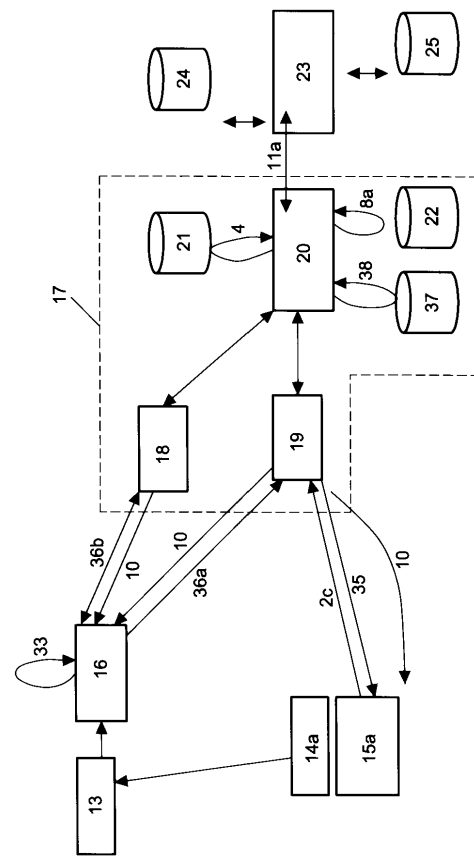
【図５】 カタログによる購入、テレビコマーシャルに応答した購入、またはペーパービューによる購入をするための、本発明のシステムの可能な実施の形態の機能的ブロック図

【図６】 ユーザー間の取引を実行するための、本発明のシステムの可能な実施の形態の機能的ブロック図

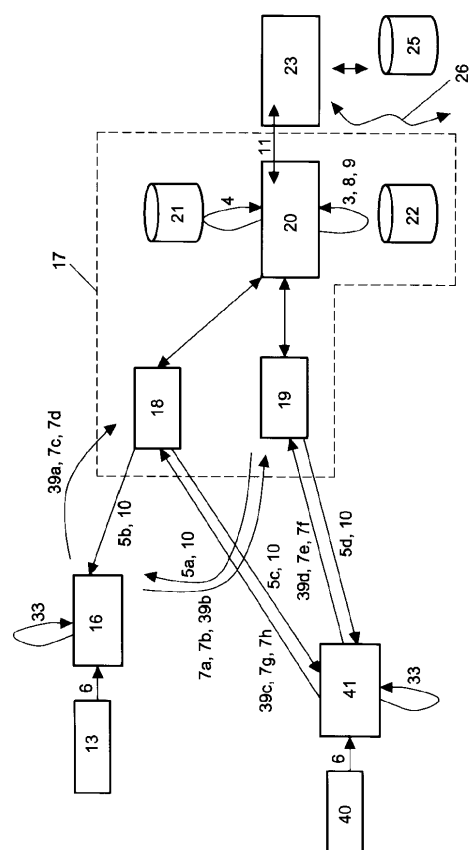
【図７】 上記の図で示される取引支払いセンターに含まれる第１のサーバを構成する種

50

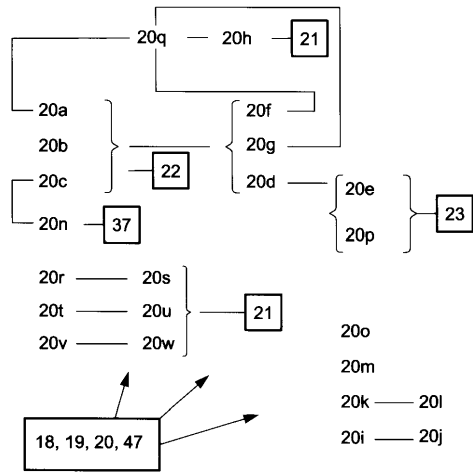
【 図 4 】



【圖 6】



【図 7】



フロントページの続き

- (72)発明者 ホセ・マヌエル・デ・ラ・クルス・ベガ
スペイン28007マドリッド、アベニダ・シウダ・デ・バルセロナ138番
- (72)発明者 ペドロ・マルティネス・エルナンデス
スペイン28220マドリッド、マハダオンダ、カリェ／ドクトル・カレロ2番、プリメロ・ベ
- (72)発明者 イバン・クレメンテ・シモン
スペイン28230マドリッド、ラス・ロサス、ロス・モリノス24番
- (72)発明者 ハビエル・ディアス・マルティン
スペイン28223マドリッド、ボスエロ・デ・アラルコン、アブレホ15番
- (72)発明者 ゴンサロ・ゴメス・アセボ・デネス
スペイン28034マドリッド、セロ・デル・カスタニャール171番、テルセロ・セ
- (72)発明者 パブロ・デ・カソ・バステレチェア
スペイン28020マドリッド、カリェ／ヘネラル・モスカルド8番、キント・イ
- (72)発明者 ホルヘ・ミゲル・モレノ・カマチョ
スペイン28224マドリッド、ボスエロ、カレテラ・デ・ベニテス52番
- (72)発明者 アリシア・ルイサ・カルボ・ペスケラ
スペイン28220マドリッド、アベニダ・マハダオンダ15番、テルセロ・ア
- (72)発明者 ホセ・ルイス・バカス・シド
スペイン28806マドリッド、アルカラ・デ・エナレス、カリェ／アルコル8番、セグンド・ヘ

審査官 宮下 浩次

- (56)参考文献 欧州特許出願公開第986275 (EP, A1)
国際公開第99/33034 (WO, A1)
国際公開第98/47116 (WO, A1)
国際公開第99/22346 (WO, A1)
国際公開第97/41499 (WO, A1)
特開2000-59422 (JP, A)

- (58)調査した分野(Int.Cl.⁷, DB名)
G06F 17/60